

最終とりまとめ

九州圏における地域の存続・再生に関する調査 アンケート調査結果

国土交通省 九州地方整備局

目次

1-1. アンケート調査の概要 1
1-2. 人口動態 6
1-3. 国土保全・地域資源17
1-4. 地域産業・地域経済21
1-5. 生活サービス23
1-6. 地域コミュニティ24
1-7. 施策の取組状況や社会実験への参画意向等28
2-1. NPO法人の組織・活動33
2-2. 地域の存続・再生の取組状況44

1-1. アンケート調査の概要

(1) アンケート調査の目的

本調査は、集落単位での課題や地域の取組などを把握し、地域の存続・再生に向けた支援のあり方等を検討する基礎資料とするため、九州圏の全ての自治体(251市町村)にアンケートを実施した。

また、地域の新たな担い手として期待されるNPO法人に、その実態把握を目的として、同様にアンケートを実施した。

①自治体アンケート調査の目的

- ・既往統計データでは得られない集落単位の人口動態、国土保全や地域資源、地域産業・経済、生活サービス、地域コミュニティに関する実態の把握
- ・地域の存続・再生関連の施策への取組や社会実験への参画意向の把握

②NPOアンケート調査の目的

- ・九州で活動するNPO法人の組織・活動に関する実態の把握
- ・地域の存続・再生関連の施策への取組や社会実験への参画意向の把握

(2) 調査概要

①自治体アンケート

- ・平成20年1月11日に、九州圏の全ての自治体(251市町村)に配布し、全回収(回収率100%)

②NPOアンケート

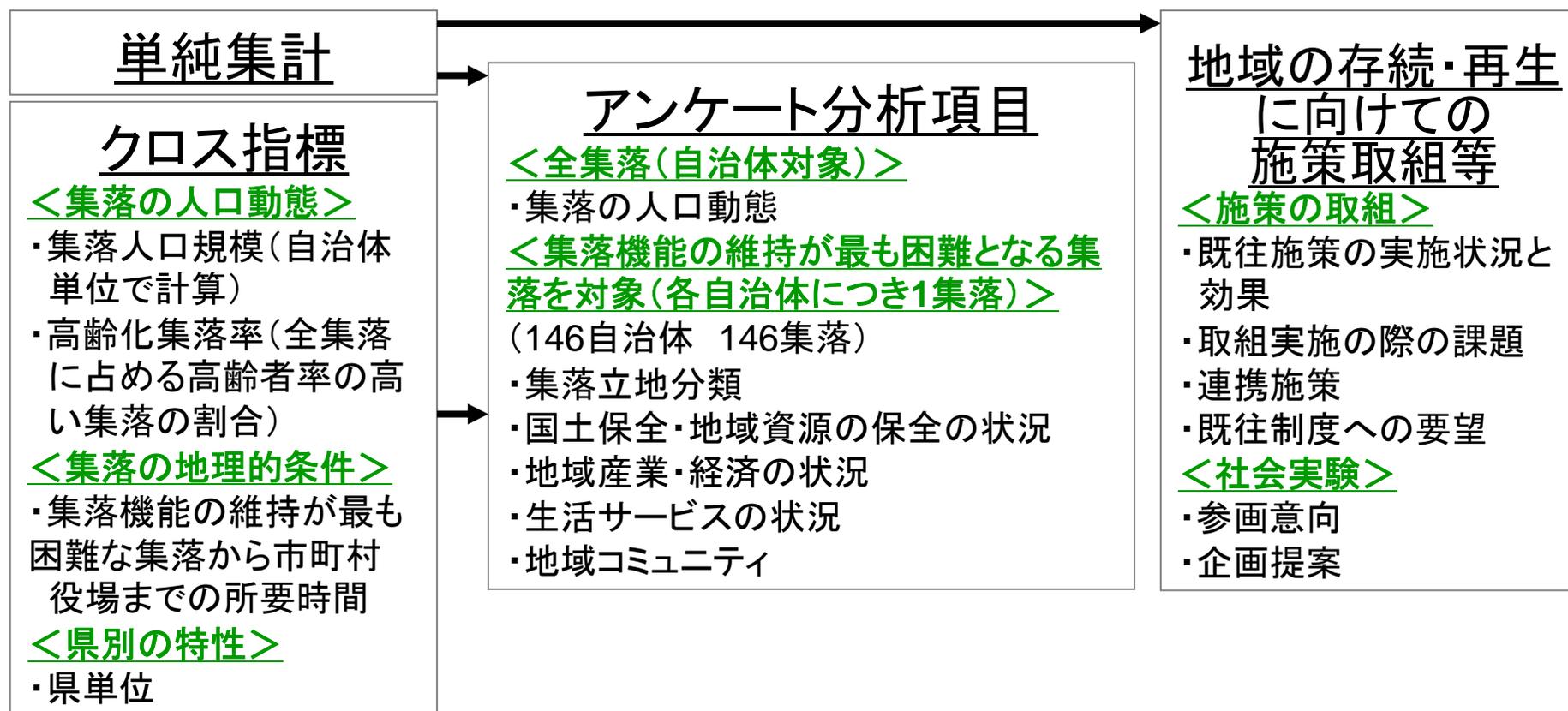
- ・平成20年1月11日に、九州圏の総務省内閣府及び県登録のNPO法人(2,659団体)^{*}に配布し、回収528票(回収率約20%)

^{*}地域の存続・再生に関連する活動分野として、「医療又は福祉の増進を図る活動」、「まちづくりの推進を図る活動」、「環境の保全を図る活動」に該当するNPO法人(2659団体)を抽出した。

1-1. アンケート調査の概要

(3) アンケート分析

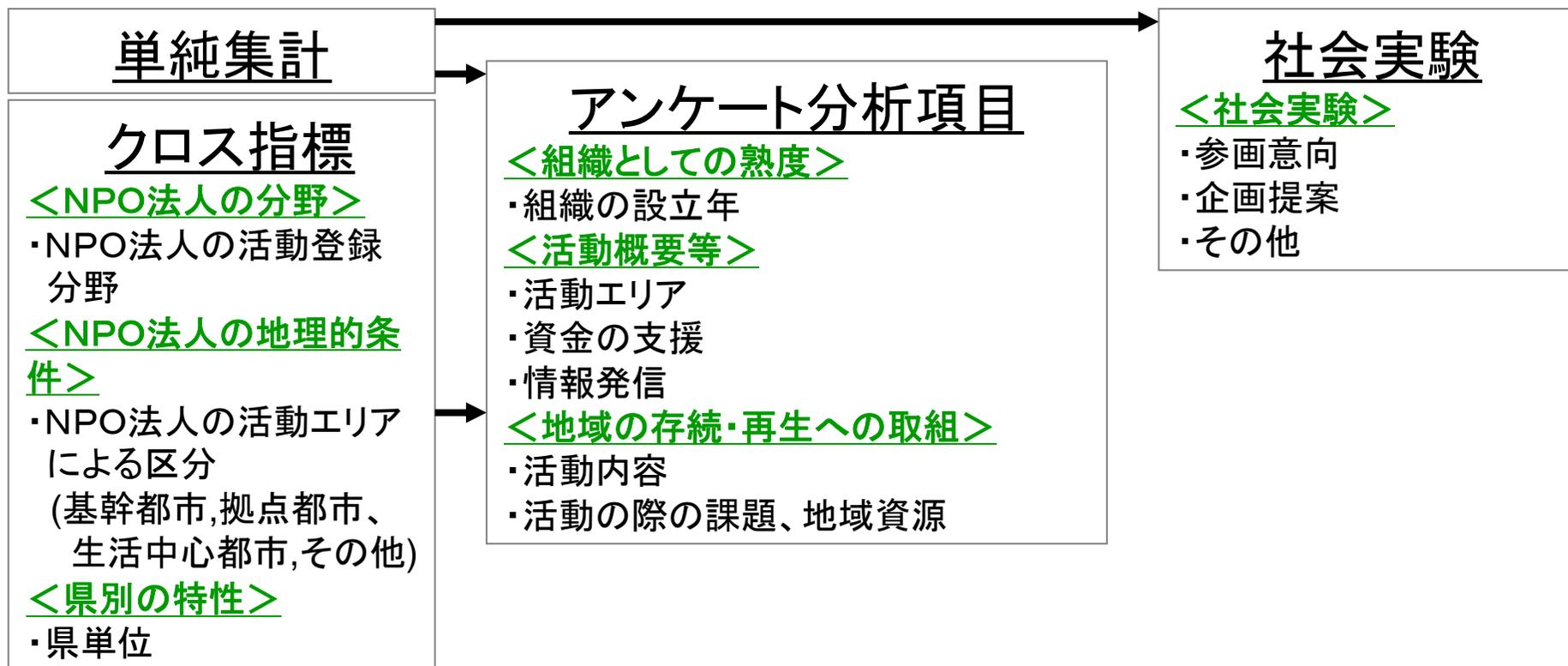
■自治体アンケート分析手順



1-1. アンケート調査の概要

(3) アンケート分析

■ NPO法人アンケート分析手順



1-1. アンケート調査の概要

(4)用語の定義

「集落」

- ・本調査における「集落」とは、一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位である（農業センサスにおける農業集落とは異なる）。

「集落機能」

- ・資源管理機能・・・水田や山林などの地域資源の維持保全に係る集落機能。
- ・生産補完機能・・・農林水産業等の生産に際しての草刈、道普請などの相互扶助機能
- ・生活補助機能・・・冠婚葬祭など日常生活における相互扶助機能

「消滅(無人化)した集落」

- ・「消滅(無人化)した集落」とは、当該集落内が実態として無人化し、通年での居住者が存在せず、市町村行政においても、通常の行政サービスの提供を行う区域として取り扱わなくなった集落。
- ・財産管理上、住所は残しているケースもあるが、実態として当該集落内に生活の拠点を持っている住民がいない場合は、「消滅集落」とみなす。
- ・集団移転による消滅、住民の自発的な転居等による自然消滅のいずれも含むが、空間的な移転を伴わず集落機能の維持・再編成が行われた結果、旧来の集落名はなくなったものの実体として当該地域に居住者が存在する場合は、消滅集落とはみなさない。

1-1. アンケート調査の概要

(4)用語の定義

「集落の再編・統合」

- ・近隣の集落との統合・合併や全域的な行政区の変更、あるいは小学校区単位などでの新たな広域的組織の設立、中心集落への周辺基礎集落の移転など、複数の集落が集落機能の維持のために集落活動を行う枠組み(範囲)を再編成することを指す。
- ・行政的再編
近隣の集落同士の統合・合併や中心集落への基礎集落の吸収、全域的な行政区の見直しや変更など、市町村行政において扱う行政区の区域を再編する場合を指す。
- ・機能的再編
近隣の小学校区単位などで複数集落が新たな広域的組織を形成し、集落機能の分担を図ったり、複数集落で自治会を統合するなど、機能面での再編成を図る場合を指す。
- ・空間的移転
ダム建設等の公共工事による集団移転など、集落が空間的に移転した場合を指す。

1-2.人口動態

県別人口と集落数【問1】

・「県別人口と集落数」は、下表に示すとおりとなった。1集落当りの平均人口が最も高いのは、福岡県の「1208人」となった。一方最も少ないのは、鹿児島県の「259人」、次いで大分県の「269人」となった。

■県別人口と集落数

項目 県別	人口	自治体 (市町村)数	集落数	1集落当り 平均人口
福岡	5,049,908	66	4,180	1208
佐賀	866,369	20	2,034	426
長崎	1,478,632	23	3,183	465
熊本	1,842,233	48	4,487	411
大分	1,209,571	18	4,505	269
宮崎	1,153,042	30	3,068	376
鹿児島	1,753,179	46	6,777	259
九州圏	13,352,934	251	28,234	473

※人口は平成17年度国勢調査を引用

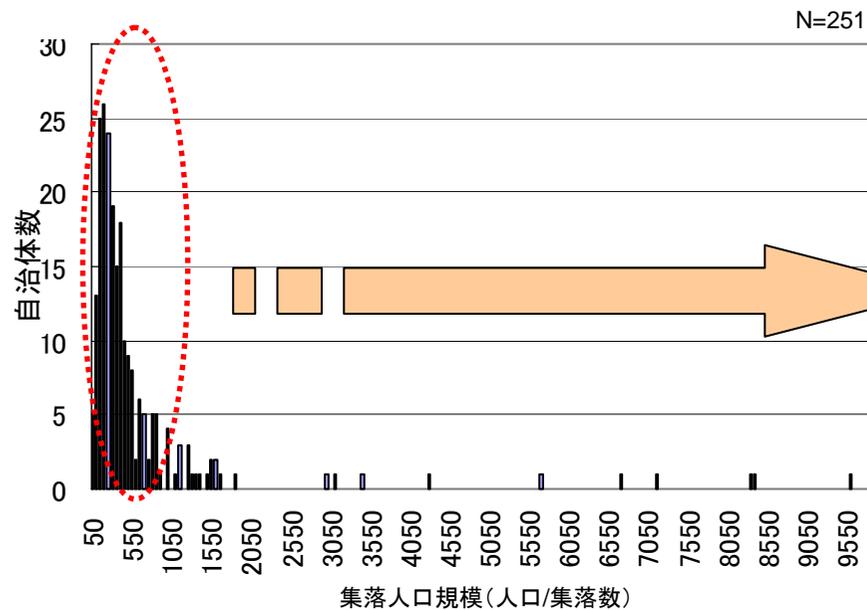
1-2.人口動態

集落人口規模※別自治体数【問1】

・各自治体が把握している集落の規模は、各自治体によって大きな差があり、おおよそ150~400(人/集落)の範囲が多い。

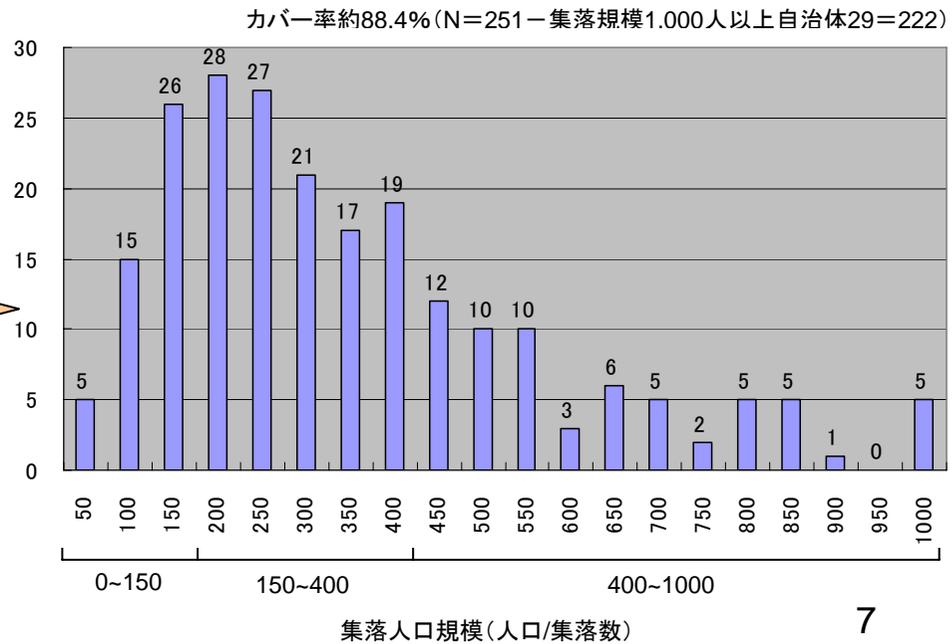
・分析にあたっては、集落人口規模が地域活動に影響を及ぼすという考え方にに基づき、0~150(人/集落)、150~400(人/集落)、400~1000(人/集落)の3つに分けた集計を行った。
 ※「集落人口規模」:各自治体の人口を集落数で割ったもの。
 ※集落がまとまりを持って地域活動をする理想的な戸数規模は、50世帯~80世帯とする見解(農村計画研究連絡会:中山間地域研究の展開、養賢堂、1998)があることから、集落の維持が難しくなる集落世帯規模をその平均値の65世帯とし、九州(沖縄県除く)の平均世帯人員が2.6(人/世帯)であることから(平成17年度国勢調査)、人口で約170人程度を区分の目安とした。
 ※0~1000(人/集落)で全回答の88%をカバーしている。

■ 集落人口規模別自治体数



N:自治体数

■ 集落人口規模別自治体数(集落規模1000人未満)



集落人口規模(人口/集落数) 7

1-2.人口動態

小規模・高齢化が深刻な集落の数【問1・3・4・5】

- ・「小規模・高齢化が深刻な集落」として、「65歳以上人口50%以上集落数」、「65歳以上人口70%以上かつ20戸未満集落数」、「集落機能の維持が困難である集落数」は、下表に示すとおりとなった。
- ・小規模・高齢化が深刻な集落の数と割合は、鹿児島県が多く、次いで大分県となった。

■小規模・高齢化が深刻な集落

項目 県別	集落数	65歳以上人口 50%以上 集落数	65歳以上人口70% 以上かつ20戸未満 集落数	集落機能の維持が 困難である集落数
福岡	4,180	82	3	11
		2.0%	0.1%	0.3%
佐賀	2,034	17	1	7
		0.8%	0.0%	0.3%
長崎	3,183	149	18	70
		4.7%	0.6%	2.2%
熊本	4,487	205	28	43
		4.6%	0.6%	1.0%
大分	4,505	498	68	110
		11.1%	1.5%	2.4%
宮崎	3,068	151	22	15
		4.9%	0.7%	0.5%
鹿児島	6,777	1,061	110	354
		15.7%	1.6%	5.2%
九州圏	28,234	2,163	250	610
		7.7%	0.9%	2.2%

1-2.人口動態

集落人口規模と高齢化集落①【問3・問4】

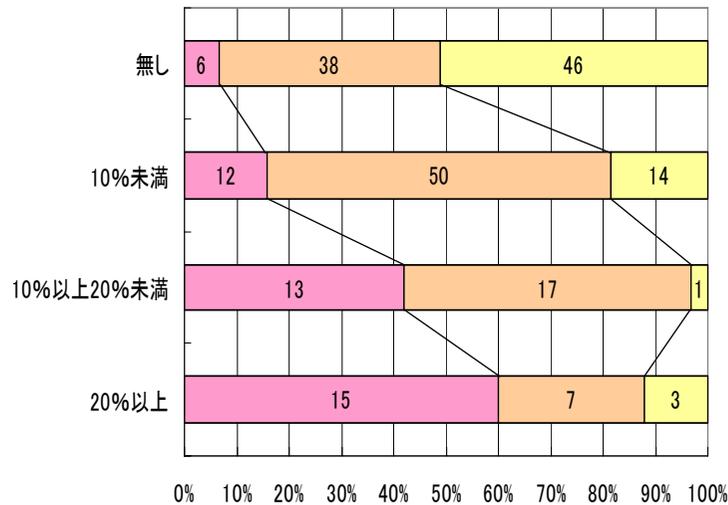
・各自治体の「高齢化集落率※」は、「集落人口規模」が小さいほど高くなる傾向がみられた。

※高齢化集落率:各自治体の全集落に対する高齢化が進む集落(65歳以上人口が50%以上の集落、65歳以上人口70%以上かつ20戸未満の集落)の割合。

$$\text{高齢化集落率} = \frac{\text{高齢化が進む集落数}}{\text{全集落数}} \times 100$$

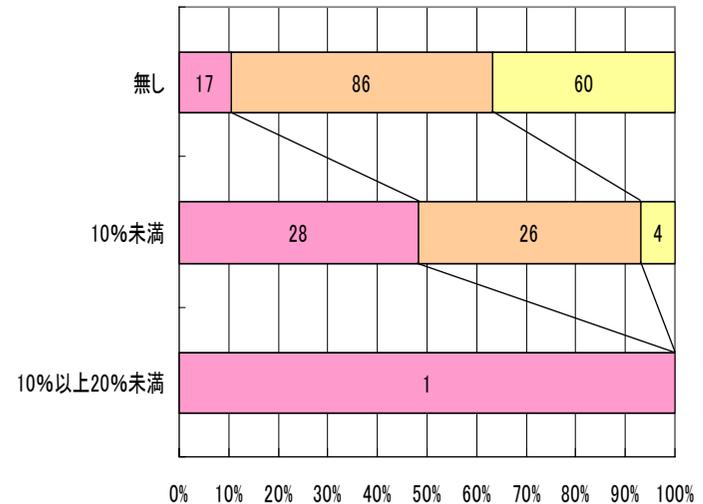
■65歳以上人口50%以上の高齢化集落率

N=222 (N=251-集落規模1,000人以上自治体29=222)



■65歳以上人口70%以上20戸未満の高齢化集落率

N=222 (N=251-集落規模1,000人以上自治体29=222)



■ : 集落人口規模150人未満

■ : 集落人口規模150~400人未満

■ : 集落人口規模400人以上~1000未満

N: 自治体数

1-2.人口動態

集落人口規模と高齢化集落②【問3・問4】

- ・各県別、過疎地域別、離島・半島地域※別にみると「65歳以上人口50%以上の高齢化集落率」が10%以上ある自治体が鹿児島県が多い。
- ・「65歳以上人口70%、20戸未満の高齢化集落率」が10%以上の自治体が熊本県にはあったが、鹿児島県にはなかった。

■65歳以上人口50%以上の高齢化集落率

N=251

項目 県別	過疎地域・ 離島半島地域※	65歳以上人口50%以上の高齢化集落率			
		無し	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上
福岡	指定あり	7	3	0	1
	指定無し	41	11	0	3
	合計	48	14	0	4
佐賀	指定あり	3	3	0	0
	指定無し	10	4	0	0
	合計	13	7	0	0
長崎	指定あり	5	8	3	1
	指定無し	6	0	0	0
	合計	11	8	3	1
熊本	指定あり	6	10	2	5
	指定無し	14	10	1	0
	合計	20	20	3	5
大分	指定あり	0	2	2	3
	指定無し	2	6	3	0
	合計	2	8	5	3
宮崎	指定あり	4	5	3	2
	指定無し	8	6	2	0
	合計	12	11	5	2
鹿児島	指定あり	6	11	12	11
	指定無し	0	3	3	0
	合計	6	14	15	11
九州圏	指定あり	31	42	22	23
	指定無し	81	40	9	3
	合計	112	82	31	26

N:自治体数

■65歳以上人口70%以上20戸未満の高齢化集落率

N=251

項目 県別	過疎地域・ 離島半島地域※	65歳以上人口70%以上20戸未満の高齢化集落率		
		無し	10%未満	10%以上 20%未満
福岡	指定あり	11	0	0
	指定無し	52	3	0
	合計	63	3	0
佐賀	指定あり	6	0	0
	指定無し	13	1	0
	合計	19	1	0
長崎	指定あり	11	6	0
	指定無し	6	0	0
	合計	17	6	0
熊本	指定あり	15	6	2
	指定無し	22	3	0
	合計	37	9	2
大分	指定あり	5	2	0
	指定無し	5	6	0
	合計	10	8	0
宮崎	指定あり	10	4	0
	指定無し	13	3	0
	合計	23	7	0
鹿児島	指定あり	19	21	0
	指定無し	1	5	0
	合計	20	26	0
九州圏	指定あり	77	39	2
	指定無し	112	21	0
	合計	189	60	2

N:自治体数 10

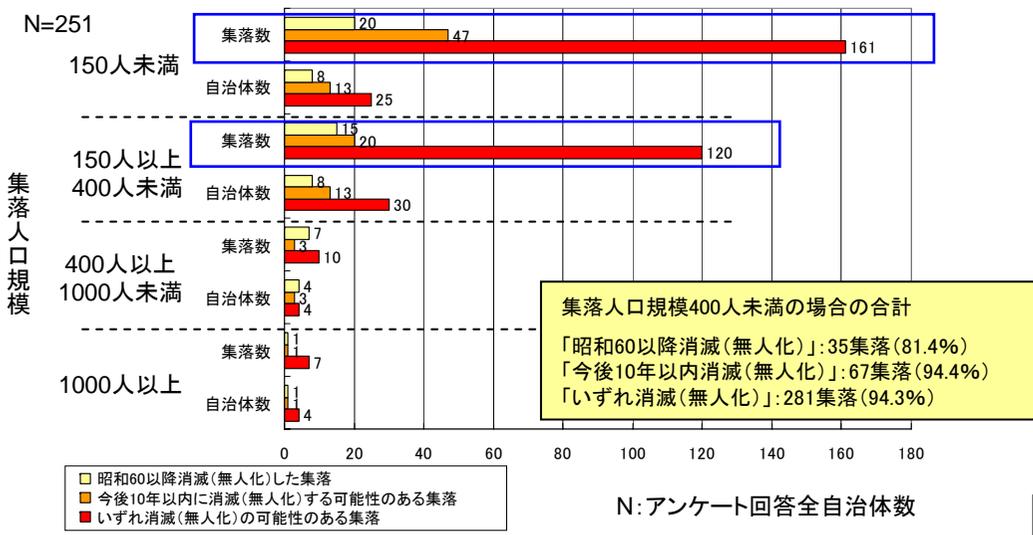
※「過疎地域・離島半島地域」: 過疎地域自立促進特別措置法に定める過疎地域、離島振興法指定地域、奄美群島振興開発特別措置法、半島振興法指定のいずれかに指定される地域

1-2.人口動態

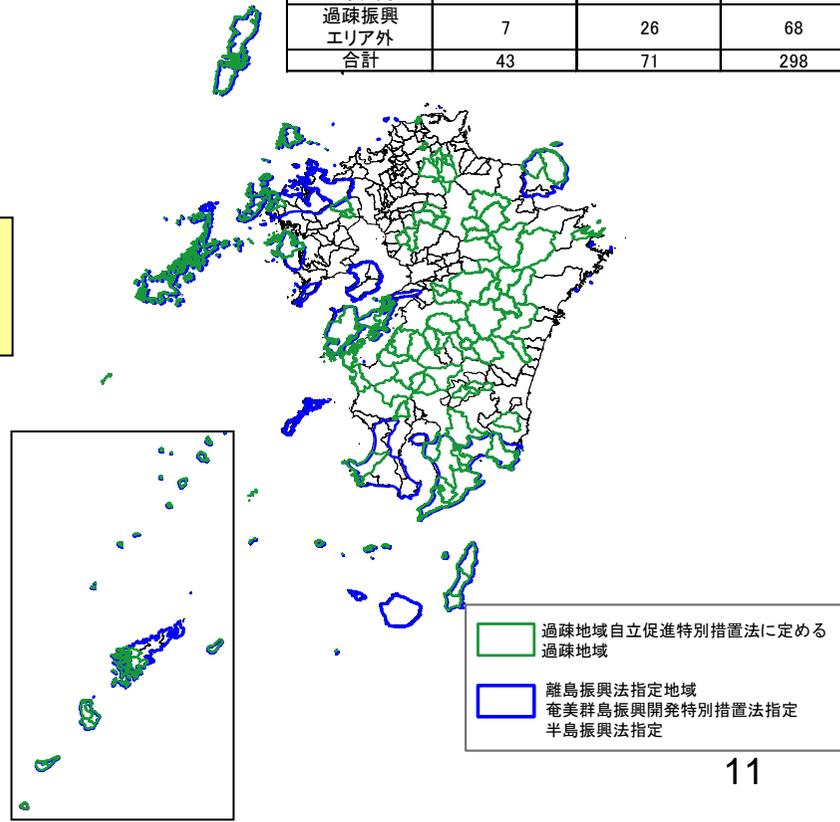
昭和60年以降消滅(無人化)・将来消滅(無人化)の可能性のある集落【問6・問8】

・「昭和60年以降に消滅(無人化)」、あるいは「今後10年以内に消滅(無人化)」、または「いずれ消滅(無人化)」の可能性のある集落は、集落人口規模400人未満の比較的小規模な集落で、全体の約8割以上となった。また分布状況を見ると、いわゆる離島・半島、過疎地域などの条件不利地域に多くみられた。一方で、過疎地域自立促進特別措置法・離島振興法などの指定外地域においてもみられた。

■「昭和60年以降消滅(無人化)」、「今後10年以内に消滅(無人化)」、 ■消滅(無人化)の可能性のある集落の地域分布 「いずれ消滅(無人化)する」可能性のある集落



項目	昭和60年以降消滅(無人化)した集落	10年以内に消滅(無人化)する可能性のある集落	いずれ消滅(無人化)の可能性のある集落
集落人口規模			
過疎振興エリア内	36	45	230
過疎振興エリア外	7	26	68
合計	43	71	298



項目		昭和60年以降消滅(無人化)した集落	10年以内に消滅(無人化)する可能性のある集落	いずれ消滅(無人化)の可能性のある集落
1人以上	集落数	20	47	161
	自治体数	8	13	25
150人以上 400人未満	集落数	15	20	120
	自治体数	8	13	30
400人以上 1000人未満	集落数	7	3	10
	自治体数	4	3	4
1000人以上	集落数	1	1	7
	自治体数	1	1	4
合計	集落数	43	71	298
	自治体数	21	30	63

1-2.人口動態

昭和60年以降消滅(無人化)・将来消滅(無人化)の可能性のある集落【問6・問8】

・「昭和60年以降に消滅(無人化)」した集落、あるいは「今後10年以内に消滅(無人化)」、または「いずれ消滅(無人化)」の可能性のある集落数は、鹿児島県が最も多く、特に「いずれ消滅の可能性」がある集落で156集落と多くみられた。

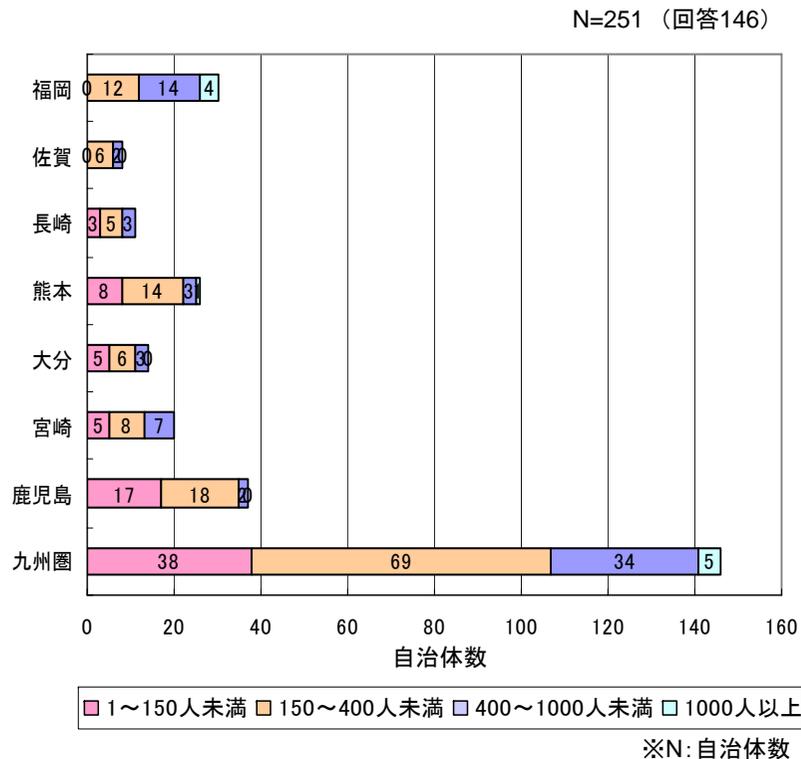
項目 県別		昭和60年以降 消滅(無人化)した集落	10年以内に消滅(無人化) する可能性のある集落	いずれ消滅(無人化)の 可能性のある集落
福岡	集落数	5	4	11
	自治体数	3	4	4
佐賀	集落数	0	3	6
	自治体数	0	2	3
長崎	集落数	6	1	16
	自治体数	3	1	7
熊本	集落数	3	5	37
	自治体数	3	5	10
大分	集落数	3	6	58
	自治体数	2	2	7
宮崎	集落数	5	2	14
	自治体数	2	2	6
鹿児島	集落数	21	50	156
	自治体数	8	14	26
九州圏	集落数	43	71	298
	自治体数	21	30	63

1-2.人口動態

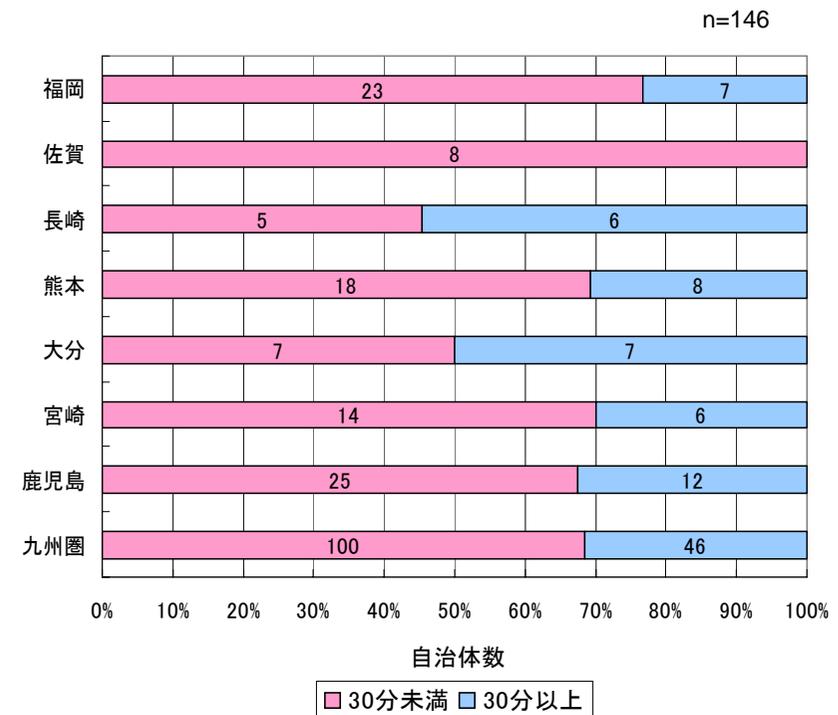
今後10年以内に集落機能の維持が最も困難となる集落【問10】【問14】

- ・今後10年以内に「集落機能の維持が困難となる集落がある」と回答した自治体は、251団体のうち、146団体となり、全体の58.2% (146/251自治体) を占める。
- ・今後10年以内に「集落機能の維持が最も困難となる集落」の68.5% (100/146集落) は、30分以内で市町村役場に到達できる距離にある。

■「集落機能の維持が困難となる集落がある」と回答した自治体数



■集落機能の維持が最も困難となる集落から市町村役場までの所要時間



n:「最も困難な集落」数 13

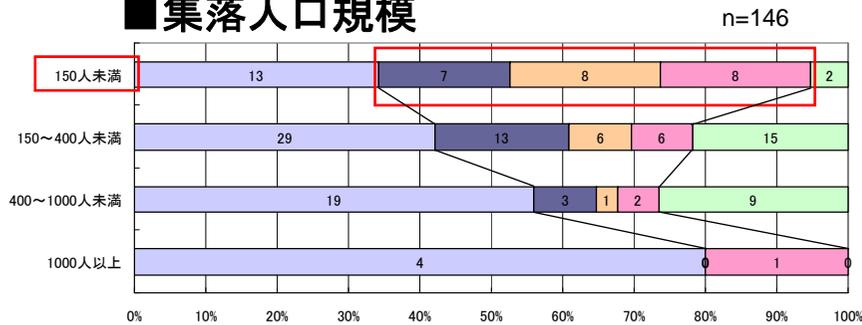
※「最も困難な集落」:各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

1-2.人口動態

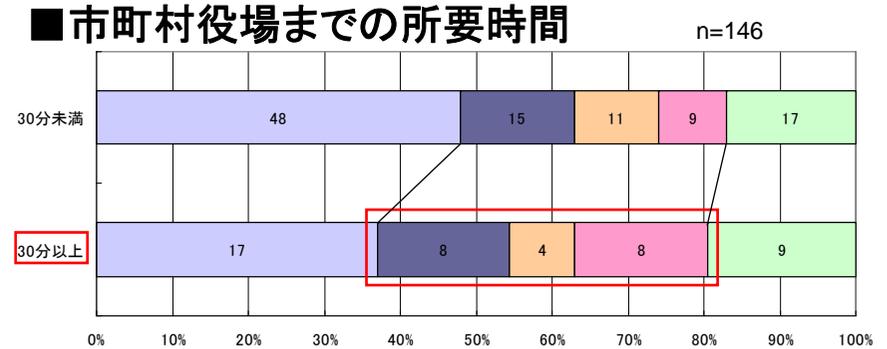
「最も困難な集落※」の集落人口の減少率【問11】

・自治体の「集落人口規模」が150人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」の集落人口の減少率※が高くなる傾向がみられた。
 ・また、「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、集落人口の減少率※がやや高くなる。

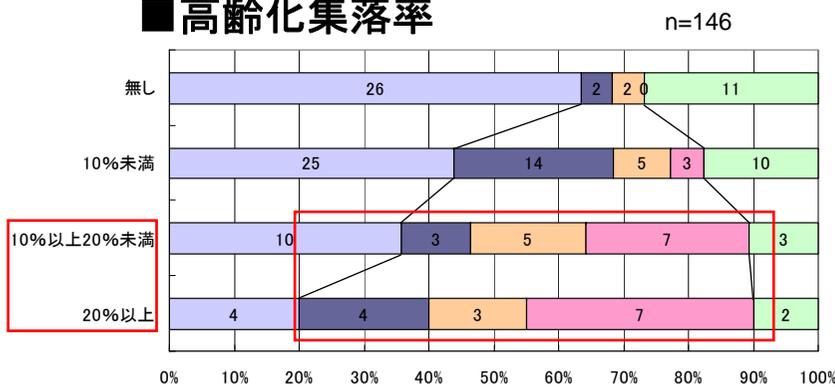
■ 集落人口規模



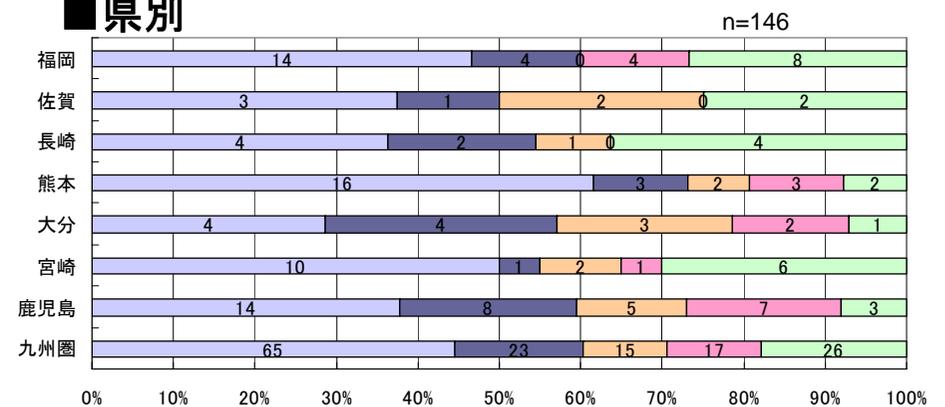
■ 市町村役場までの所要時間



■ 高齢化集落率



■ 県別



集落人口減少率 □ 0~30%程度 □ 30~50%程度 □ 50%以上 □ ほぼ消滅 □ 分からない

n:「最も困難な集落」数

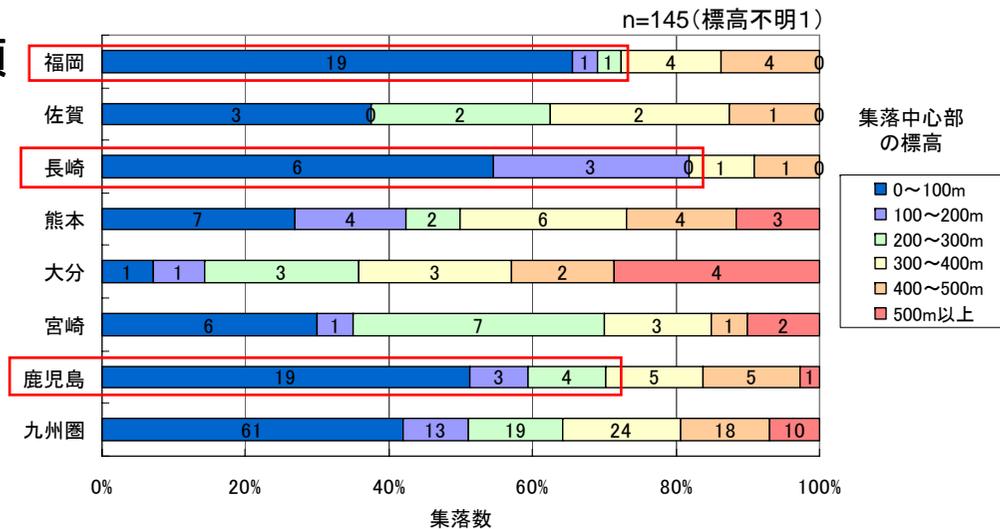
※「最も困難な集落」:各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。
 ※集落人口減少率:「最も困難な集落」における現在(平成20年1月)から今後10年以内の人口減少の見込み。

1-2.人口動態

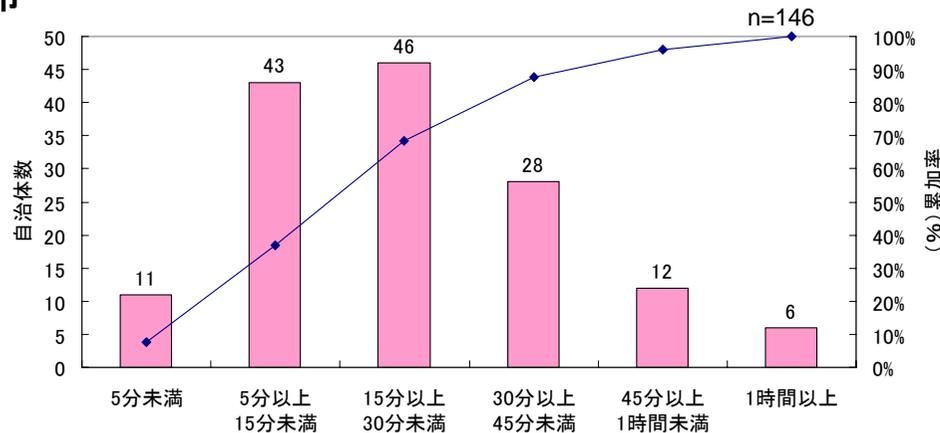
「最も困難な集落※」の標高と市町村役場までの時間距離【問13・問14②】

- ・ 福岡県、長崎県、鹿児島県で、標高の低い位置にある「最も困難な集落※」の構成比が他県に比べ高い傾向がみられた。また、大分県、熊本県は比較的標高の高い位置にみられた。
- ・ 「時間距離別分布」をみると、全体の約7割(68.5%)が30分圏内に位置している。

■ 県別標高別分類



■ 時間距離別分布



※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

n: 「最も困難な集落」数

1-2.人口動態

「最も困難な集落※」の定住促進の課題【問30】

・自治体の「集落人口規模」が150人未満と小さいほど、また、「高齢化集落率」が10%以上と高いほど、「最も困難な集落※」は定住促進の面で多くの課題を抱えている。
 ・また、同様の課題は「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、多くなる傾向が見られた。

■集落人口規模

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
集落人口規模						
	150人未満 (n=38)	自治体数 25 割合(%) 65.8	22 57.9	18 47.4	4 10.5	0 0.0
150人以上400人未満 (n=69)	自治体数 48 割合(%) 69.6	22 31.9	23 33.3	3 4.3	7 6.3	
	400人以上1000人未満 (n=34)	自治体数 24 割合(%) 70.6	8 23.5	10 29.4	4 11.8	3 4.7
1000人以上 (n=5)	自治体数 3 割合(%) 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 3.4	

■高齢化集落率

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
高齢化集落率						
	無し (n=41)	自治体数 26 割合(%) 63.4	11 26.8	13 31.7	6 14.6	1 2.4
10%未満 (n=57)	自治体数 37 割合(%) 64.9	21 36.8	17 29.8	4 7.0	6 10.5	
	10%以上20%未満 (n=28)	自治体数 24 割合(%) 85.7	11 39.3	15 53.6	2 7.1	2 7.1
20%以上 (n=20)	自治体数 13 割合(%) 65.0	10 50.0	6 30.0	0 0.0	2 10.0	

■市町村役場までの所要時間

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
集落の中心部から市町村役場までの所要時間						
	30分未満 (n=100)	自治体数 63 割合(%) 63.0	33 33.0	32 32.0	10 10.0	8 8.0
30分以上 (n=46)	自治体数 37 割合(%) 80.4	20 43.5	19 41.3	2 4.3	3 6.5	

■県別

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
県別						
	福岡 (n=30)	自治体数 17 割合(%) 56.7	9 30.0	9 30.0	5 16.7	4 13.3
佐賀 (n=8)	自治体数 4 割合(%) 50.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	
	長崎 (n=11)	自治体数 6 割合(%) 54.5	1 9.1	4 36.4	1 9.1	2 18.2
熊本 (n=26)	自治体数 19 割合(%) 73.1	10 38.5	11 42.3	2 7.7	0 0.0	
	大分 (n=14)	自治体数 11 割合(%) 78.6	7 50.0	7 50.0	0 0.0	1 7.1
宮崎 (n=20)	自治体数 18 割合(%) 90.0	10 50.0	5 25.0	0 0.0	2 10.0	
	鹿児島 (n=37)	自治体数 25 割合(%) 67.6	14 37.8	13 35.1	3 8.1	1 2.7
九州圏 (n=146)	自治体数 100 割合(%) 68.5	53 36.3	51 34.9	12 8.2	11 7.5	

- 【凡例項目】
- A 周辺に雇用の場がない
 - B 定住可能な住宅がない
 - C 受入体制が整っていない
 - D 課題は特にない
 - E その他

各項目における割合の最上位

n:「最も困難な集落」数 16

※「最も困難な集落」:各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

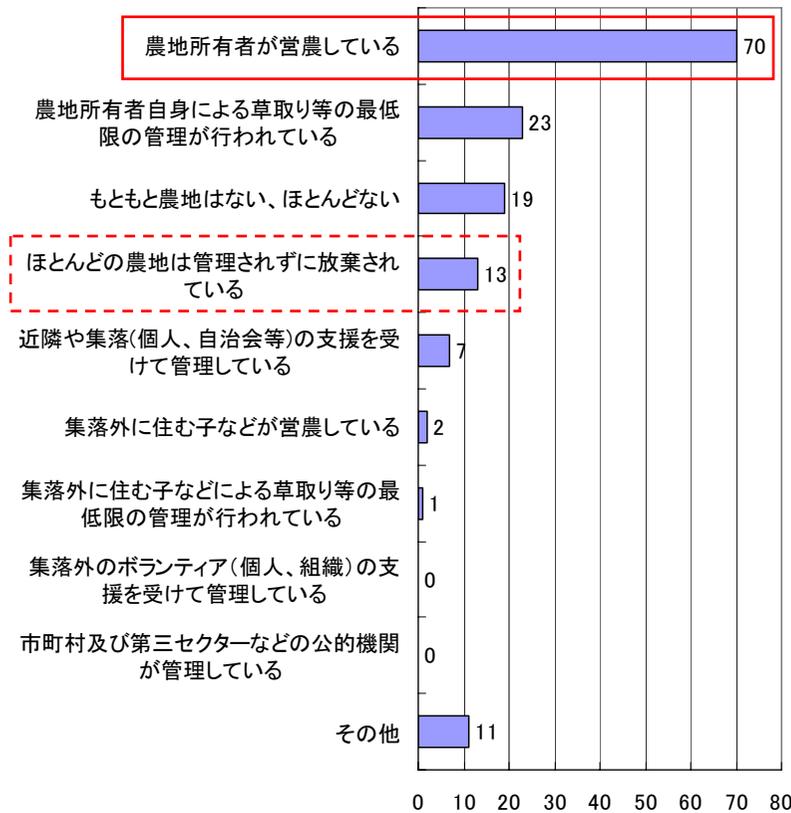
1-3. 国土保全・地域資源

「最も困難な集落※」の農林地の管理状況【問21・問22】

・農林地を独力で管理しているものがほぼ半数(農地70集落47.9%、森林※67集落45.9%)みられたが、農地で13集落(8.9%)、森林※で29集落(19.9%)が管理されずに放棄されている。

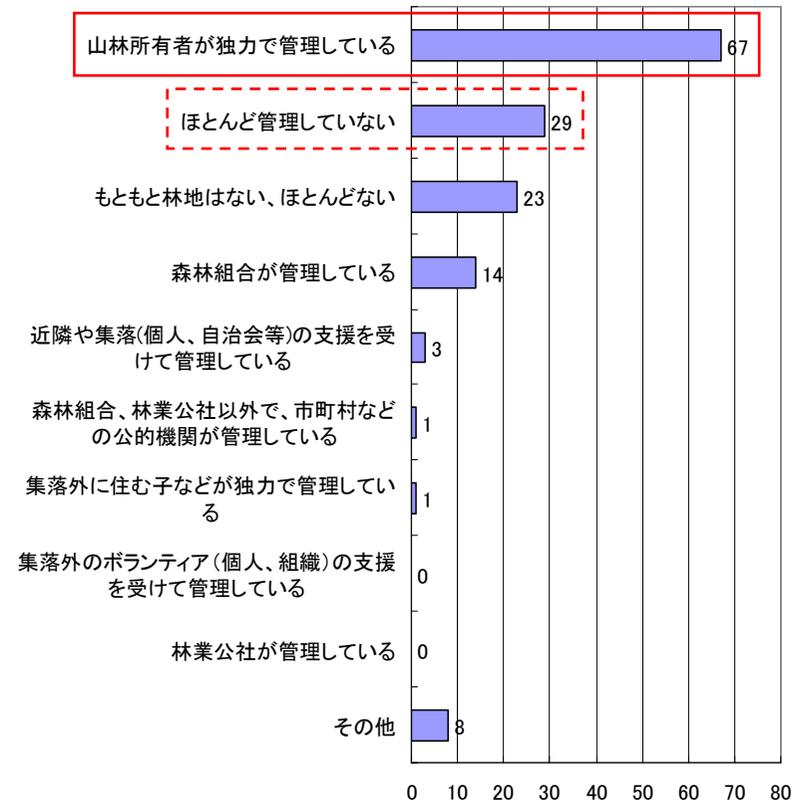
■ 農地の管理状況

n=146



■ 森林※の管理状況

n=146



※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。
 ※森林: 共有林と民有林。

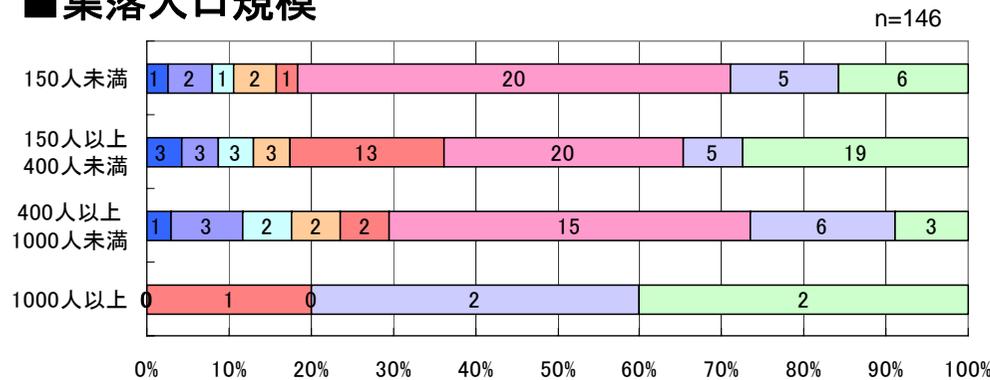
n: 「最も困難な集落」数

1-3. 国土保全・地域資源

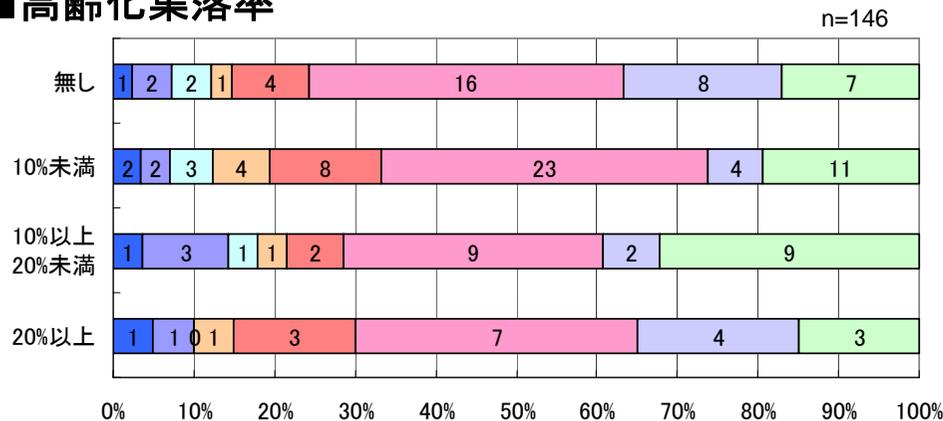
「最も困難な集落※」の農林地が抱える課題【問23】

・自治体の「集落人口規模」、「高齢化集落率」、及び「市町村役場までの所要時間」別でも、「最も困難な集落※」の農林地が抱える課題に顕著な差異はみられなかった。

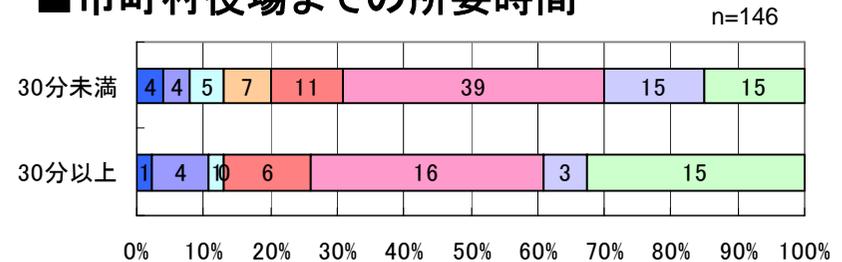
■ 集落人口規模



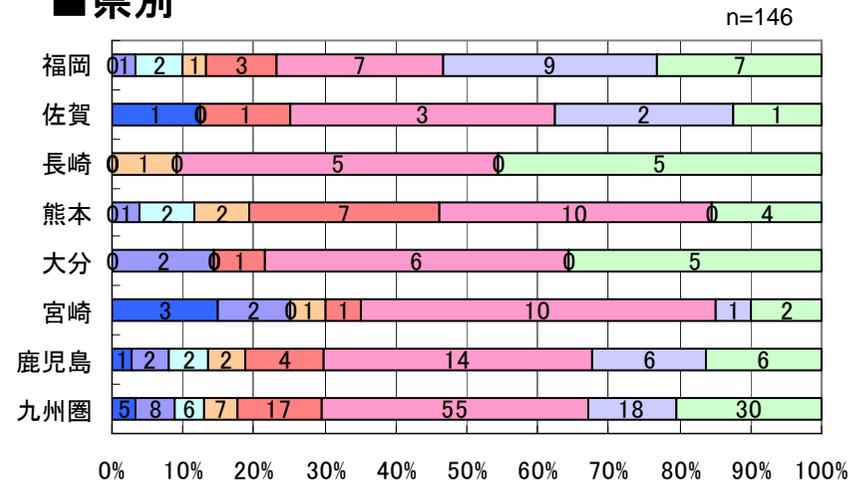
■ 高齢化集落率



■ 市町村役場までの所要時間



■ 県別



- 農地ののり面崩壊による土砂流出等の被害・支障
- 耕作放棄地等への粗大ゴミ・産業廃棄物の不法投棄
- 風倒木の放置による被害・支障
- 農林地自体がほとんどない

- 耕作放棄地等での病害虫発生
- 山地の斜面崩壊による被害・支障
- 農林地の管理
- その他

n:「最も困難な集落」数 18

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

1-3. 国土保全・地域資源

「最も困難な集落※」の自然環境・防災の課題【問27】

・自治体の「集落人口規模」が150人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」は自然環境・防災面で多くの課題を抱えている。

・また、同様の課題は「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、多くなる傾向が見られた。

■ 集落人口規模

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F
集落人口規模							
	150人未満 (n=38)	自治体数 13	9	18	25	4	0
	割合(%)	34.2	23.7	47.4	65.8	8.7	0.0
150人以上400人未満 (n=69)	自治体数	18	13	26	42	5	3
	割合(%)	26.1	18.8	37.7	60.9	4.5	2.7
400人以上1000人未満 (n=34)	自治体数	7	4	11	15	6	1
	割合(%)	20.6	11.8	32.4	44.1	9.4	1.6
1000人以上 (n=5)	自治体数	1	1	0	3	2	0
	割合(%)	20.0	20.0	0.0	60.0	6.9	0.0

■ 高齢化集落率

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F
高齢化集落率							
	無し (n=41)	自治体数 6	4	11	20	9	2
	割合(%)	14.6	9.8	26.8	48.8	8.0	1.8
10%未満 (n=57)	自治体数	17	11	21	34	3	1
	割合(%)	29.8	19.3	36.8	59.6	3.7	1.2
10%以上20%未満 (n=28)	自治体数	10	8	17	17	3	1
	割合(%)	35.7	28.6	60.7	60.7	9.7	3.2
20%以上 (n=20)	自治体数	6	4	6	14	2	0
	割合(%)	30.0	20.0	30.0	70.0	7.7	0.0

■ 市町村役場までの所要時間

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F
集落の中心部から市町村役場までの所要時間							
	30分未満 (n=100)	自治体数 24	12	36	51	16	2
	割合(%)	24.0	12.0	36.0	51.0	16.0	2.0
30分以上 (n=46)	自治体数	15	15	19	34	1	2
	割合(%)	32.6	32.6	41.3	73.9	2.2	4.3

■ 県別

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F
福岡 (n=30)	自治体数	7	4	8	16	7	1
	割合(%)	23.3	13.3	26.7	53.3	23.3	3.3
佐賀 (n=8)	自治体数	1	1	1	5	0	0
	割合(%)	12.5	12.5	12.5	62.5	0.0	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	0	0	3	4	1	2
	割合(%)	0.0	0.0	27.3	36.4	9.1	18.2
熊本 (n=26)	自治体数	9	5	8	17	3	1
	割合(%)	34.6	19.2	30.8	65.4	11.5	3.8
大分 (n=14)	自治体数	7	2	9	10	0	0
	割合(%)	50.0	14.3	64.3	71.4	0.0	0.0
宮崎 (n=20)	自治体数	3	7	16	9	1	0
	割合(%)	15.0	35.0	80.0	45.0	5.0	0.0
鹿児島 (n=37)	自治体数	12	8	10	24	5	0
	割合(%)	32.4	21.6	27.0	64.9	13.5	0.0
九州圏 (n=146)	自治体数	39	27	55	85	17	4
	割合(%)	26.7	18.5	37.7	58.2	11.6	2.7

- 〔凡例項目〕
- A 森林が荒廃
 - B 土砂災害、洪水等の危険性が増加
 - C 農作物の鳥獣による被害が増加
 - D 災害時における相互扶助機能が低下
 - E 課題は特にならない
 - F その他

 各項目における割合の最上位

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

n: 「最も困難な集落」数

1-3. 国土保全・地域資源

「最も困難な集落※」の景観の課題【問29】

- 自治体の「集落人口規模」が400人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」は景観面で多くの課題を抱えている。
- また、同様の課題は「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、多くなる傾向が見られた。

■ 集落人口規模

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
集落人口規模						
150人未満 (n=38)	自治体数	15	7	22	10	0
	割合(%)	39.5	18.4	57.9	26.3	0.0
150人以上400人未満 (n=69)	自治体数	20	8	44	13	2
	割合(%)	29.0	11.6	63.8	18.8	2.9
400人以上1000人未満 (n=34)	自治体数	6	0	21	8	1
	割合(%)	17.6	0.0	61.8	23.5	2.9
1000人以上 (n=5)	自治体数	0	0	2	2	1
	割合(%)	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0

■ 市町村役場までの所要時間

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
集落の中心部から市町村役場までの所要時間						
30分未満 (n=100)	自治体数	25	8	58	26	2
	割合(%)	25.0	8.0	58.0	26.0	2.0
30分以上 (n=46)	自治体数	16	7	31	7	2
	割合(%)	34.8	15.2	67.4	15.2	4.3

■ 高齢化集落率

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
高齢化集落率						
無し (n=41)	自治体数	11	2	19	12	2
	割合(%)	26.8	4.9	46.3	29.3	4.9
10%未満 (n=57)	自治体数	15	4	35	13	1
	割合(%)	26.3	7.0	61.4	22.8	1.8
10%以上20%未満 (n=28)	自治体数	10	4	19	5	1
	割合(%)	35.7	14.3	67.9	17.9	3.6
20%以上 (n=20)	自治体数	5	5	16	3	0
	割合(%)	25.0	25.0	80.0	15.0	0.0

- 〔凡例項目〕
- A 棚田や段々畑等の農山村景観が荒廃
 - B 生垣等の集落景観の荒廃
 - C 空き家、老朽家屋が増加
 - D 課題は特にない
 - E その他

■ 県別

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
県名						
福岡 (n=30)	自治体数	8	2	16	8	2
	割合(%)	26.7	6.7	53.3	26.7	6.7
佐賀 (n=8)	自治体数	1	0	6	1	0
	割合(%)	12.5	0.0	75.0	12.5	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	3	0	6	3	1
	割合(%)	27.3	0.0	54.5	27.3	9.1
熊本 (n=26)	自治体数	11	3	15	6	1
	割合(%)	42.3	11.5	57.7	23.1	3.8
大分 (n=14)	自治体数	4	4	10	2	0
	割合(%)	28.6	28.6	71.4	14.3	0.0
宮崎 (n=20)	自治体数	3	1	8	7	0
	割合(%)	15.0	5.0	40.0	35.0	0.0
鹿児島 (n=37)	自治体数	11	5	28	6	0
	割合(%)	29.7	13.5	75.7	16.2	0.0
九州圏 (n=146)	自治体数	41	15	89	33	4
	割合(%)	28.1	10.3	61.0	22.6	2.7

n:「最も困難な集落」数 20

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

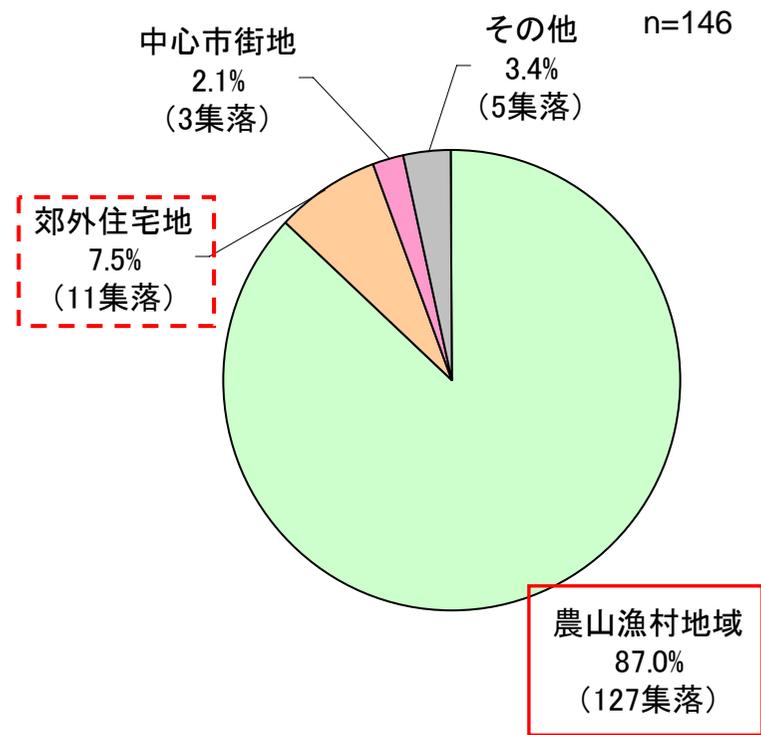
各項目における割合の最上位

1-4. 地域産業・地域経済

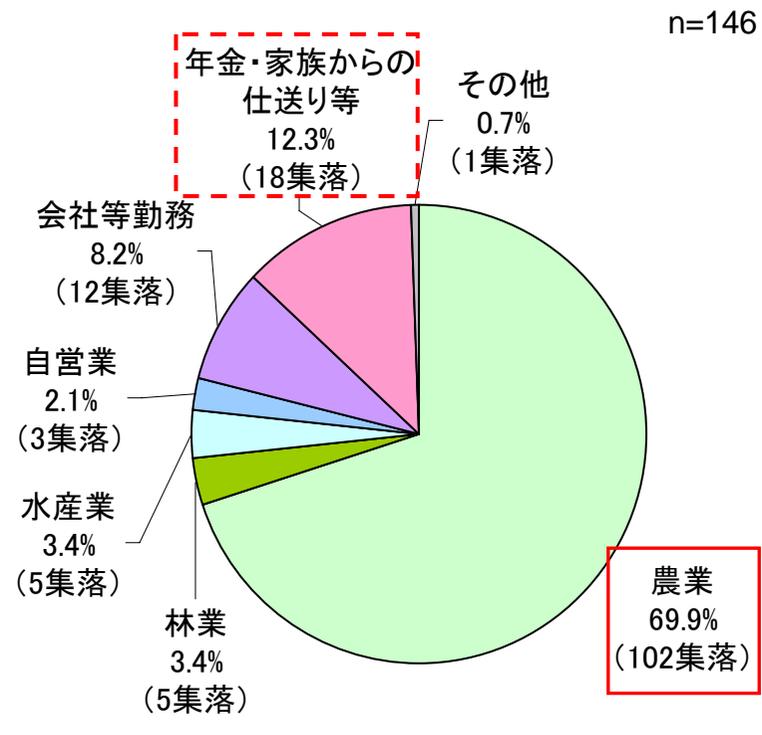
「最も困難な集落※」の地域状況と生業【問16①】

- ・「最も困難な集落※」の地域状況をみると、農山漁村地域が87.0%と最も多く、次いで郊外住宅地が7.5%となった。
- ・「最も困難な集落※」の生業をみると、農業が69.9%と最も多く、次いで年金・家族からの仕送りが12.3%となった。

■「最も困難な集落※」の地域状況



■「最も困難な集落※」の生業



n:「最も困難な集落」数 21

※「最も困難な集落」:各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

1-4. 地域産業・地域経済

「最も困難な集落※」の産業の課題【問26】

・自治体の「集落人口規模」が150人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」は産業面で多くの課題を抱えている。
 ・また、同様の課題は「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、多くなる傾向が見られた。

■集落人口規模 n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F	G	H
150人未満 (n=38)	自治体数	5	16	7	18	17	24	3	0
	割合(%)	13.2	42.1	18.4	47.4	44.7	63.2	7.9	0.0
150人以上400人未満 (n=69)	自治体数	3	13	8	30	22	42	4	2
	割合(%)	4.3	18.8	11.6	43.5	31.9	60.9	5.8	2.9
400人以上1000人未満 (n=34)	自治体数	3	8	1	11	19	17	6	1
	割合(%)	8.8	23.5	2.9	32.4	55.9	50.0	17.6	2.9
1000人以上 (n=5)	自治体数	0	0	0	0	2	0	2	2
	割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	40.0

■高齢化集落率 n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F	G	H
無し (n=41)	自治体数	4	9	3	12	15	22	8	1
	割合(%)	9.8	22.0	7.3	29.3	36.6	53.7	19.5	2.4
10%未満 (n=57)	自治体数	2	10	6	26	24	35	4	2
	割合(%)	3.5	17.5	10.5	45.6	42.1	61.4	7.0	3.5
10%以上20%未満 (n=28)	自治体数	2	11	3	14	12	19	2	1
	割合(%)	7.1	39.3	10.7	50.0	42.9	67.9	7.1	3.6
20%以上 (n=20)	自治体数	3	7	4	7	9	7	1	1
	割合(%)	15.0	35.0	20.0	35.0	45.0	35.0	5.0	5.0

■市町村役場までの所要時間 n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F	G	H
30分未満 (n=100)	自治体数	6	24	10	36	34	57	14	2
	割合(%)	6.0	24.0	10.0	36.0	34.0	57.0	14.0	2.0
30分以上 (n=46)	自治体数	5	13	6	23	26	26	1	3
	割合(%)	10.9	28.3	13.0	50.0	56.5	56.5	2.2	6.5

■県別 n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E	F	G	H
福岡 (n=30)	自治体数	2	6	2	7	12	15	8	2
	割合(%)	6.7	20.0	6.7	23.3	40.0	50.0	26.7	6.7
佐賀 (n=8)	自治体数	1	2	0	1	1	6	0	0
	割合(%)	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	1	1	1	5	5	7	1	1
	割合(%)	9.1	9.1	9.1	45.5	45.5	63.6	9.1	9.1
熊本 (n=26)	自治体数	3	7	5	12	11	15	1	1
	割合(%)	11.5	26.9	19.2	46.2	42.3	57.7	3.8	3.8
大分 (n=14)	自治体数	1	5	2	9	3	8	0	0
	割合(%)	7.1	35.7	14.3	64.3	21.4	57.1	0.0	0.0
宮崎 (n=20)	自治体数	0	3	2	9	13	15	1	0
	割合(%)	0.0	15.0	10.0	45.0	65.0	75.0	5.0	0.0
鹿児島 (n=37)	自治体数	3	13	4	16	15	17	4	1
	割合(%)	8.1	35.1	10.8	43.2	40.5	45.9	10.8	2.7
九州圏 (n=144)	自治体数	11	37	16	59	60	83	15	5
	割合(%)	7.5	25.3	11.0	40.4	41.1	56.8	10.3	3.4

- 〔凡例項目〕
- A 共同利用機械・施設等の維持が困難
 - B 共同作業の継続が困難
 - C 農道、用排水路・ため池が未整備、機能低下
 - D 耕作放棄地が増加
 - E 周辺地域を含め、地域雇用の場がない、就業機会が減少
 - F 産業を担う後継者が不足
 - G 課題は特いない
 - H その他

各項目における割合の最上位
 n:「最も困難な集落」数 22

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

1-5.生活サービス

「最も困難な集落※」の生活の課題【問25】

- ・自治体の「集落人口規模」が150人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」は生活面で多くの課題を抱えている。
- ・また、同様の課題は「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、多くなる傾向が見られた。

■集落人口規模

n=146 (複数回答)

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
集落人口規模																	
150人未満 (n=38)	自治体数 11	8	24	6	4	21	12	4	21	1	12	2	11	8	15	1	1
	割合 (%) 28.9	21.1	63.2	15.8	10.5	55.3	31.6	10.5	55.3	2.6	31.6	5.3	28.9	21.1	39.5	2.6	2.6
150人以上400人未満 (n=69)	自治体数 4	7	39	13	4	24	21	13	28	1	15	5	14	8	19	2	5
	割合 (%) 5.8	10.1	56.5	18.8	5.8	34.8	30.4	18.8	40.6	1.4	21.7	7.2	20.3	11.6	27.5	2.9	7.2
400人以上1000人未満 (n=34)	自治体数 1	5	19	9	3	9	8	4	9	0	3	6	6	3	7	2	1
	割合 (%) 2.9	14.7	55.9	26.5	8.8	26.5	23.5	11.8	26.5	0.0	8.8	17.6	17.6	8.8	20.6	5.9	2.9
1000人以上 (n=5)	自治体数 0	0	1	0	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	1	2	0
	割合 (%) 0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0

■市町村役場までの所要時間

n=146 (複数回答)

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
集落の中心部から市町村役場までの所要時間																	
30分未満 (n=100)	自治体数 10	11	50	16	8	36	25	11	31	0	17	10	16	10	19	7	4
	割合 (%) 10.0	11.0	50.0	16.0	8.0	36.0	25.0	11.0	31.0	0.0	17.0	10.0	16.0	10.0	19.0	7.0	4.0
30分以上 (n=46)	自治体数 6	9	33	12	3	19	17	11	29	2	13	3	15	9	23	0	3
	割合 (%) 13.0	19.6	71.7	26.1	6.5	41.3	37.0	23.9	63.0	4.3	28.3	6.5	32.6	19.6	50.0	0.0	6.5

■高齢化集落率

n=146 (複数回答)

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
高齢化集落率																	
無し (n=41)	自治体数 2	4	20	10	2	13	6	5	10	0	3	5	5	3	9	5	1
	割合 (%) 4.9	9.8	48.8	24.4	4.9	31.7	14.6	12.2	24.4	0.0	7.3	12.2	12.2	7.3	22.0	12.2	2.4
10%未満 (n=57)	自治体数 4	6	36	9	6	20	18	9	26	1	14	7	11	7	14	2	3
	割合 (%) 7.0	10.5	63.2	15.8	10.5	35.1	31.6	15.8	45.6	1.8	24.6	12.3	19.3	12.3	24.6	3.5	5.3
10%以上20%未満 (n=28)	自治体数 4	7	17	4	2	11	12	4	15	1	8	1	9	5	11	0	2
	割合 (%) 14.3	25.0	60.7	14.3	7.1	39.3	42.9	14.3	53.6	3.6	28.6	3.6	32.1	17.9	39.3	0.0	7.1
20%以上 (n=20)	自治体数 6	3	10	5	1	11	6	4	9	0	5	0	6	4	8	0	1
	割合 (%) 30.0	15.0	50.0	25.0	5.0	55.0	30.0	20.0	45.0	0.0	25.0	0.0	30.0	20.0	40.0	0.0	5.0

■県別

n=146 (複数回答)

項目	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
福岡 (n=30)	自治体数 1	3	18	7	3	11	9	7	10	1	5	6	6	4	7	3	1
	割合 (%) 3.3	10.0	60.0	23.3	10.0	36.7	30.0	23.3	33.3	3.3	16.7	20.0	20.0	13.3	23.3	10.0	3.3
佐賀 (n=8)	自治体数 0	0	3	0	1	2	4	0	3	0	1	1	0	1	3	1	0
	割合 (%) 0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	25.0	50.0	0.0	37.5	0.0	12.5	12.5	0.0	37.5	12.5	0.0	
長崎 (n=11)	自治体数 2	1	4	1	1	4	4	0	3	0	1	0	2	0	3	0	2
	割合 (%) 18.2	9.1	36.4	9.1	9.1	36.4	36.4	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0	18.2
熊本 (n=26)	自治体数 3	4	13	5	1	8	6	6	13	0	9	2	6	3	8	1	2
	割合 (%) 11.5	15.4	50.0	19.2	3.8	30.8	23.1	23.1	50.0	0.0	34.6	7.7	23.1	11.5	30.8	3.8	7.7
大分 (n=14)	自治体数 1	2	11	3	1	5	3	1	6	0	3	0	2	1	3	0	0
	割合 (%) 7.1	14.3	78.6	21.4	7.1	35.7	21.4	7.1	42.9	0.0	21.4	0.0	14.3	7.1	21.4	0.0	0.0
宮崎 (n=20)	自治体数 3	5	14	4	2	8	3	2	10	0	2	2	6	5	7	1	0
	割合 (%) 15.0	25.0	70.0	20.0	10.0	40.0	15.0	10.0	50.0	0.0	10.0	10.0	30.0	25.0	35.0	5.0	0.0
鹿児島 (n=37)	自治体数 6	5	20	8	2	17	13	6	15	1	9	2	9	5	11	1	2
	割合 (%) 16.2	13.5	54.1	21.6	5.4	45.9	35.1	16.2	40.5	2.7	24.3	5.4	24.3	13.5	29.7	2.7	5.4
九州圏 (n=146)	自治体数 16	20	83	28	11	55	42	22	60	2	30	13	31	19	42	7	7
	割合 (%) 11.0	13.7	56.8	19.2	7.5	37.7	28.8	15.1	41.1	1.4	20.5	8.9	21.2	13.0	28.8	4.8	4.8

- 【凡例項目】
- A. 水道施設の維持管理が困難
 - B. 公営の上水道が未整備
 - C. 買い物や通院など日常生活の交通手段の確保が困難
 - D. 生活用品を購入できる商店の維持が困難
 - E. 集会所、公民館等の維持が困難
 - F. 道路、維持清掃・草払い等が困難
 - G. 空き家、老朽家屋が増加
 - H. 要介護者に対する見守りや声かけが減少
 - I. 緊急医療の搬送に時間を要する
 - J. 空き巣被害等の犯罪が増加
 - K. 冠婚葬祭等の日常生活扶助機能が低下
 - L. ごみの不法投棄が増加
 - M. 携帯電話が通じない
 - N. テレビが難視聴
 - O. ブロードバンドが未整備
 - P. 生活に関する課題は特になし
 - Q. その他

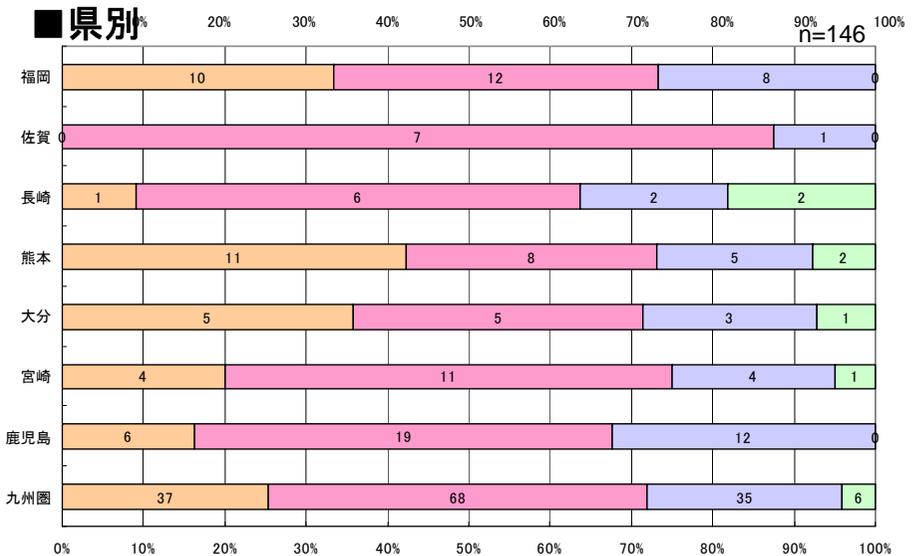
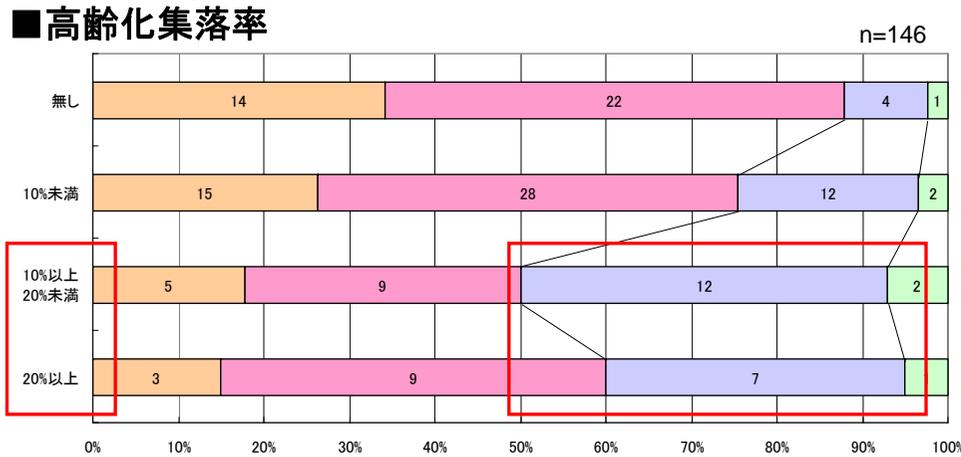
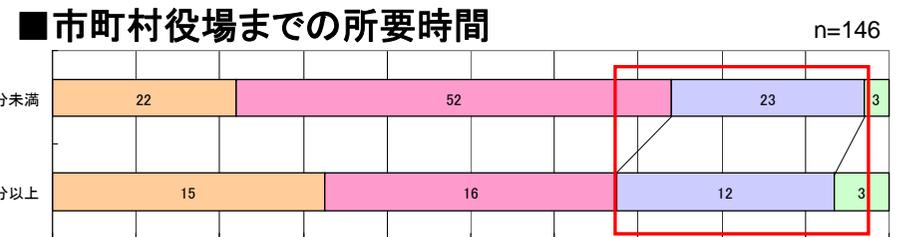
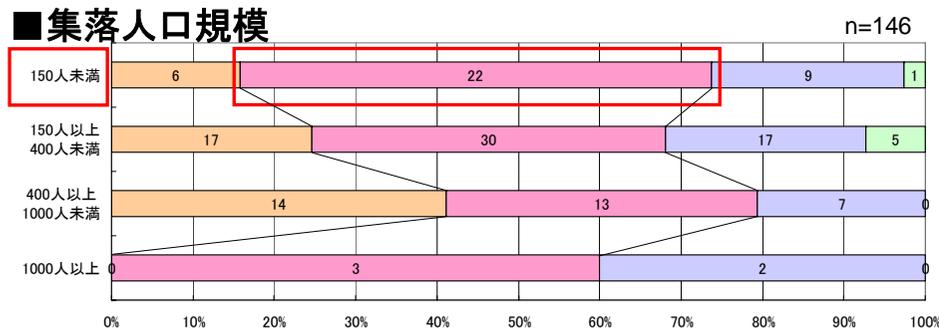
■ 各項目における割合の最上位
n:「最も困難な集落」数

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

1-6. 地域コミュニティ

「最も困難な集落※」の防災活動の実施状況【問18】

- ・自治体の「集落人口規模」が150人未満と小さいほど、「最も困難な集落※」は他集落と共同あるいは、何らかの支援を受けて防災活動を実施している傾向がみられた。
- ・また、自治体の「高齢化集落率」が10%以上と高いほど、「最も困難な集落※」は防災活動を実施していない傾向が見られた。
- ・「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、防災活動を実施していない傾向が見られた。



■ 住民だけで何とか実施している
 ■ 他集落と共同で実施している
 ■ 以前は実施していたが、後継者の不足等により実施していない
 ■ 以前から実施していない
 ■ その他

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

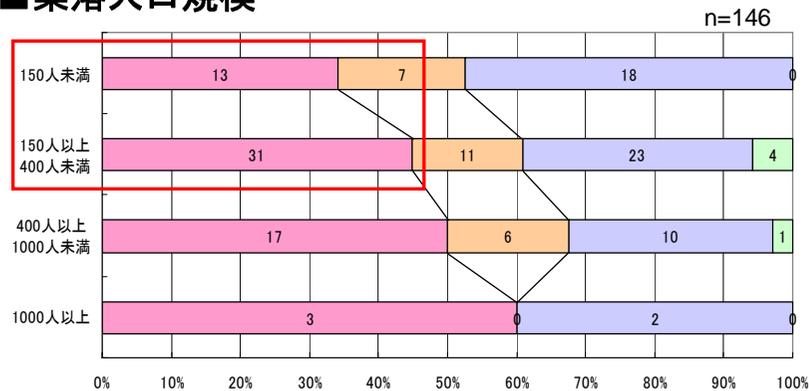
n: 「最も困難な集落」数

1-6. 地域コミュニティ

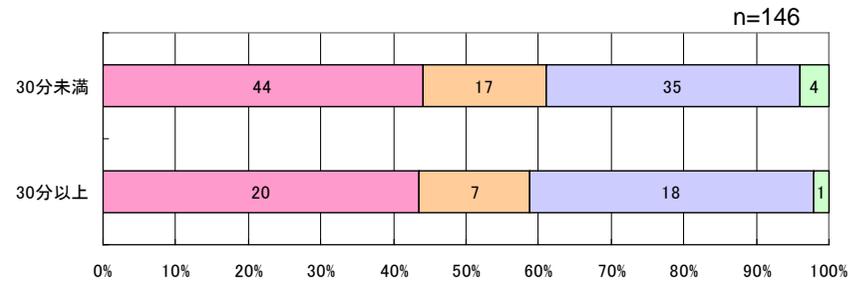
「最も困難な集落※」の祭事の実施状況【問19】

- ・自治体の「集落人口規模」が400人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」は祭事を住民だけで実施している割合が低くなる傾向がみられた。
- ・「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超える超えないにかかわらず、祭事の実施状況に大きな差異はみられなかった。

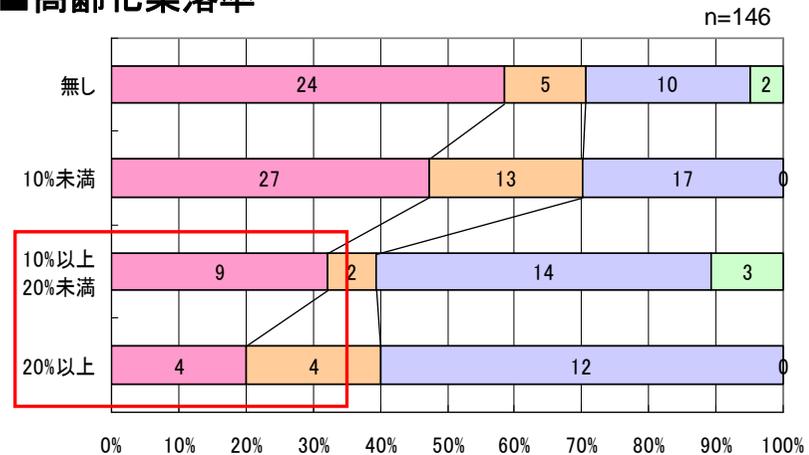
■ 集落人口規模



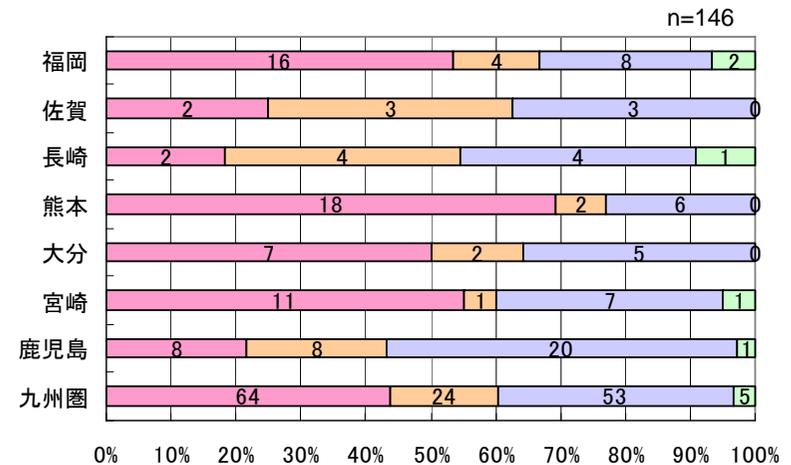
■ 市町村役場までの所要時間



■ 高齢化集落率



■ 県別



■ 住民だけで何とか実施している ■ 集落外の子供の参加や、他集落の協力を得て実施している ■ 実施していない ■ その他

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

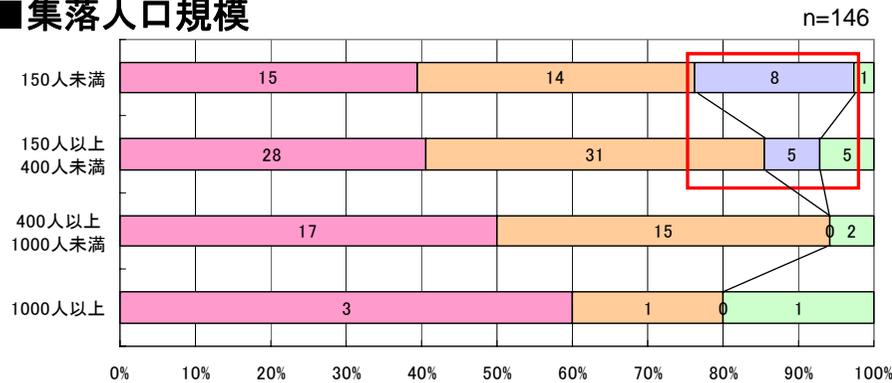
n: 「最も困難な集落」数

1-6. 地域コミュニティ

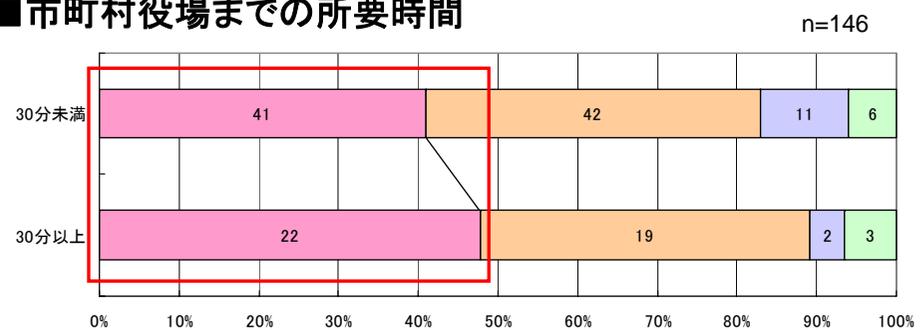
「最も困難な集落※」の寄り合いの実施状況【問20】

- ・自治体の「集落人口規模」が400人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」は寄り合いを実施しない割合が高くなる傾向がみられた。
- ・「最も困難な集落※」で「市町村役場までの所要時間」が30分を超えるところでは、定期的に寄り合いを実施している割合が高い傾向がみられた。

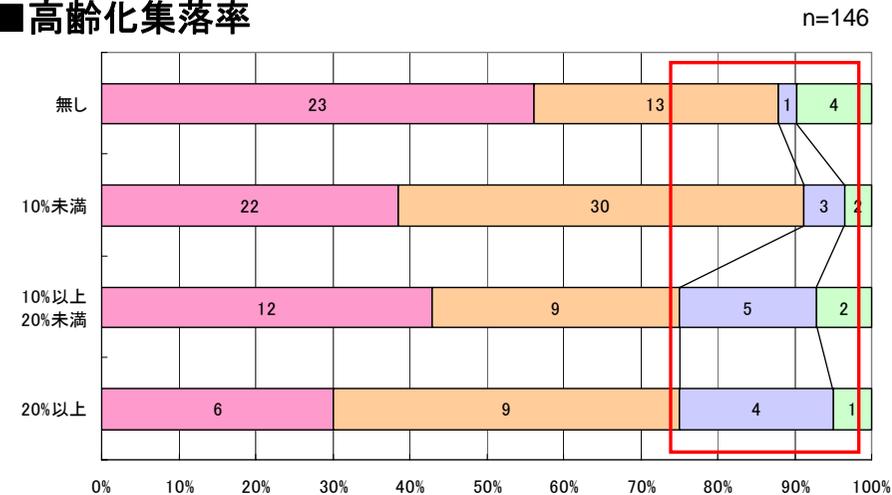
■ 集落人口規模



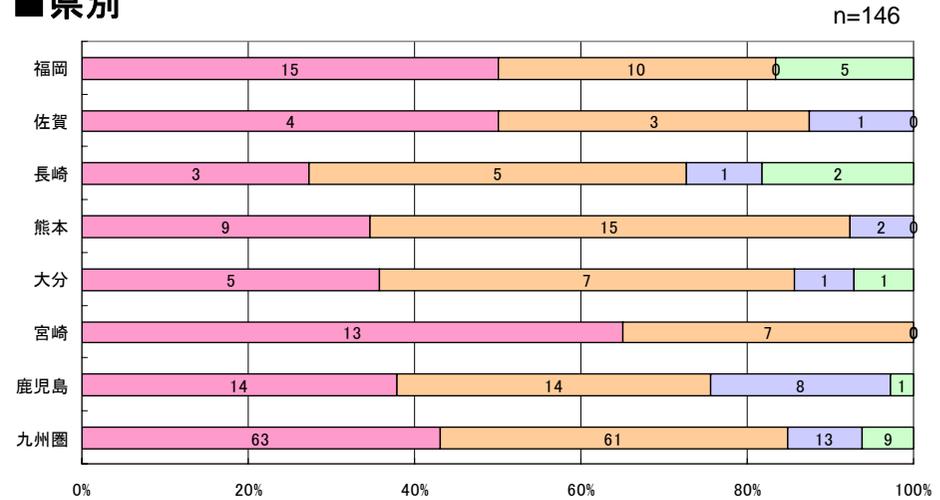
■ 市町村役場までの所要時間



■ 高齢化集落率



■ 県別



□ 定期的に行われている □ 不定期に行われている □ ほとんど行われていない □ その他

n:「最も困難な集落」数 26

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

1-6. 地域コミュニティ

「最も困難な集落※」の地域文化の課題【問28】

・自治体の「集落人口規模」が150人未満と小さいほど、また「高齢化集落率」が10%以上と高いほど「最も困難な集落※」は地域文化面で多くの課題を抱えている。

■ 集落人口規模別

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
集落人口規模						
150人未満 (n=38)	自治体数	6	23	10	9	1
	割合(%)	15.8	60.5	26.3	23.7	2.6
150人以上400人未満 (n=69)	自治体数	2	35	13	22	4
	割合(%)	2.9	50.7	18.8	31.9	5.8
400人以上1000人未満 (n=34)	自治体数	2	18	4	11	1
	割合(%)	5.9	52.9	11.8	32.4	2.9
1000人以上 (n=5)	自治体数	0	1	1	2	2
	割合(%)	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0

■ 高齢化集落率別

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
高齢化集落率						
無し (n=41)	自治体数	3	23	5	16	2
	割合(%)	7.3	56.1	12.2	39.0	4.9
10%未満 (n=57)	自治体数	2	26	8	18	3
	割合(%)	3.5	45.6	14.0	31.6	5.3
10%以上20%未満 (n=28)	自治体数	3	13	9	7	3
	割合(%)	10.7	46.4	32.1	25.0	10.7
20%以上 (n=20)	自治体数	2	15	6	3	0
	割合(%)	10.0	75.0	30.0	15.0	0.0

[凡例項目]

A 神社・仏閣等が荒廃

B 伝統的祭事、伝統芸能が衰退

C 生活・食文化が衰退

D 課題は特にない

E その他

■ 市町村役場までの所要時間

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
集落の中心部から市町村役場までの所要時間						
30分未満 (n=100)	自治体数	7	53	14	36	3
	割合(%)	7.0	53.0	14.0	36.0	3.0
30分以上 (n=46)	自治体数	3	24	14	8	5
	割合(%)	6.5	52.2	30.4	17.4	10.9

■ 県別

n=146 (複数回答)

項目		A	B	C	D	E
県名						
福岡 (n=30)	自治体数	2	13	4	11	4
	割合(%)	6.7	43.3	13.3	36.7	13.3
佐賀 (n=8)	自治体数	0	4	1	3	0
	割合(%)	0.0	50.0	12.5	37.5	0.0
長崎 (n=11)	自治体数	0	5	0	5	1
	割合(%)	0.0	45.5	0.0	45.5	9.1
熊本 (n=26)	自治体数	2	15	7	9	0
	割合(%)	7.7	57.7	26.9	34.6	0.0
大分 (n=14)	自治体数	1	10	3	2	0
	割合(%)	7.1	71.4	21.4	14.3	0.0
宮崎 (n=20)	自治体数	3	6	3	7	3
	割合(%)	15.0	30.0	15.0	35.0	15.0
鹿児島 (n=37)	自治体数	2	24	10	7	0
	割合(%)	5.4	64.9	27.0	18.9	0.0
九州圏 (n=146)	自治体数	10	77	28	44	8
	割合(%)	6.8	52.7	19.2	30.1	5.5

各項目における割合の最上位

※「最も困難な集落」: 各自治体が今後10年以内に集落機能の維持が困難になると回答した集落のうち、最も困難となる集落。

n: 「最も困難な集落」数

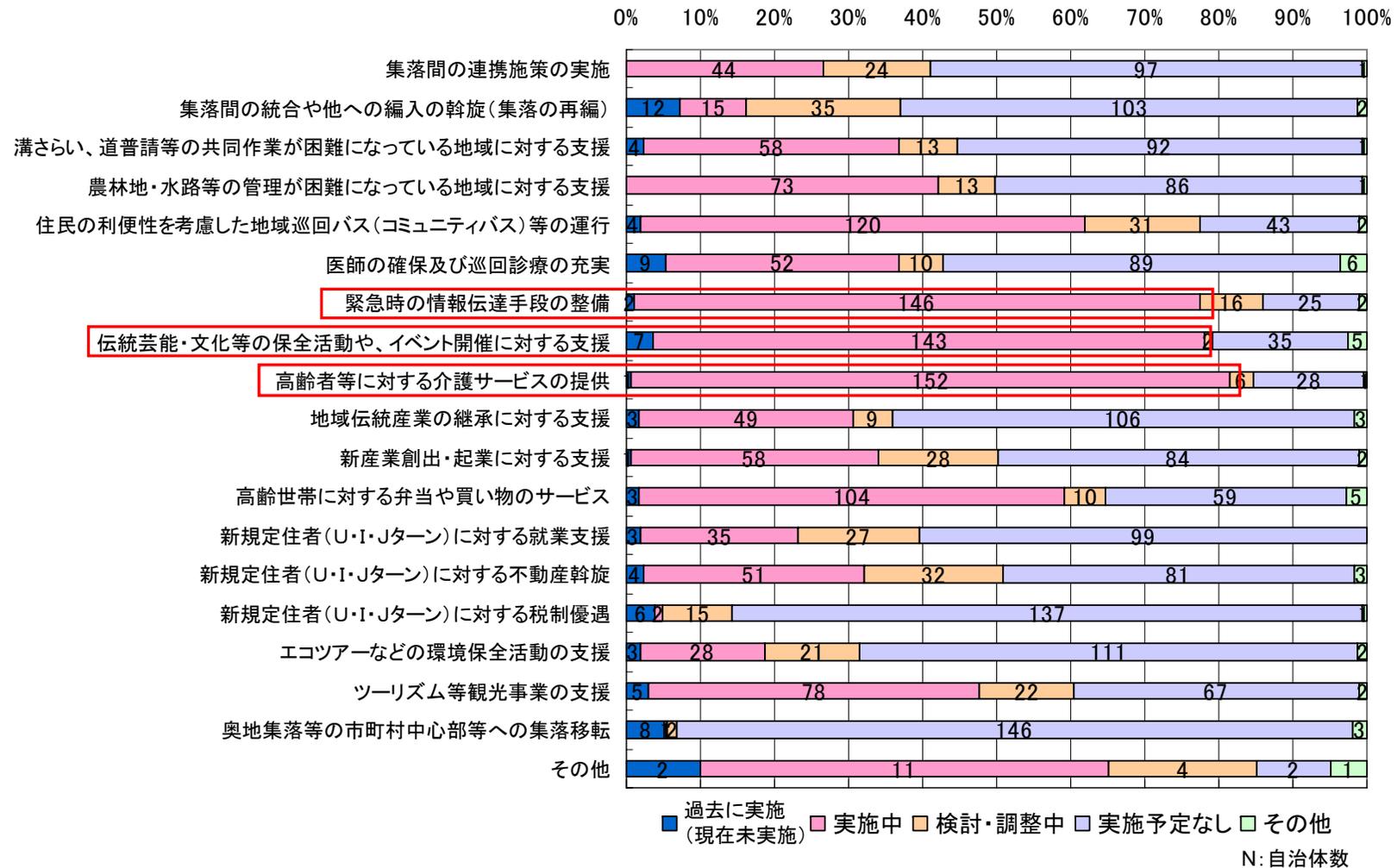
1-7. 施策の取組状況や社会実験への参画意向等

地域の存続・再生に向けた既往の施策の取組状況と実施効果【問31】

・「緊急時の情報伝達の手段」、「伝統芸能・文化支援」、「高齢者等への介護サービス」などの取組が多い自治体でみられた。

■ 既往の施策の取組状況

N=251 (複数回答)

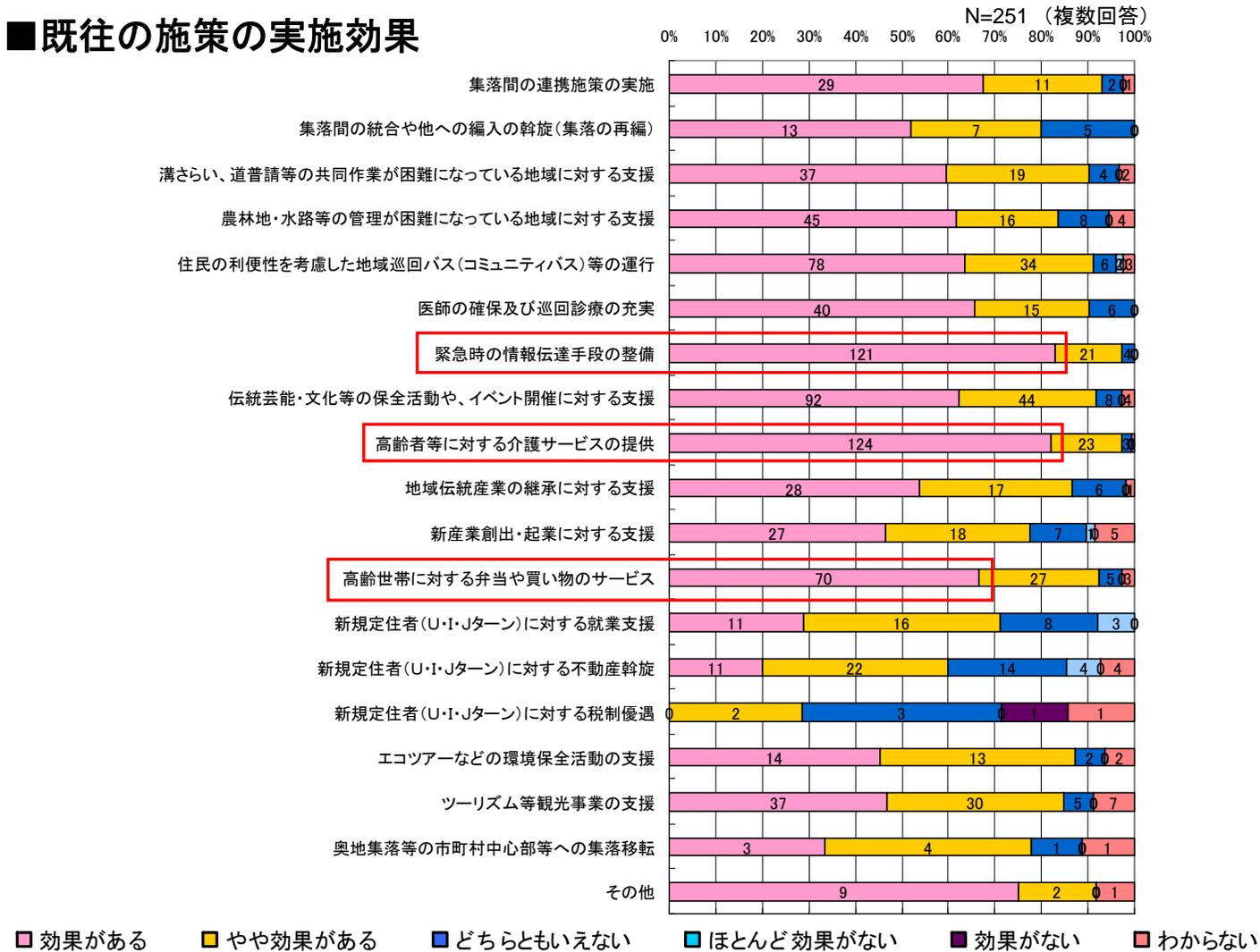


1-7. 施策の取組状況や社会実験への参画意向等

地域の存続・再生に向けた既往の施策の取組状況と実施効果【問31】

・「過去に実施」、「実施中」と回答した自治体の実施効果では、「高齢者への介護サービス」や「緊急時の情報伝達」など、福祉・防災関連の取組に、「効果がある」との回答が多い。

■ 既往の施策の実施効果

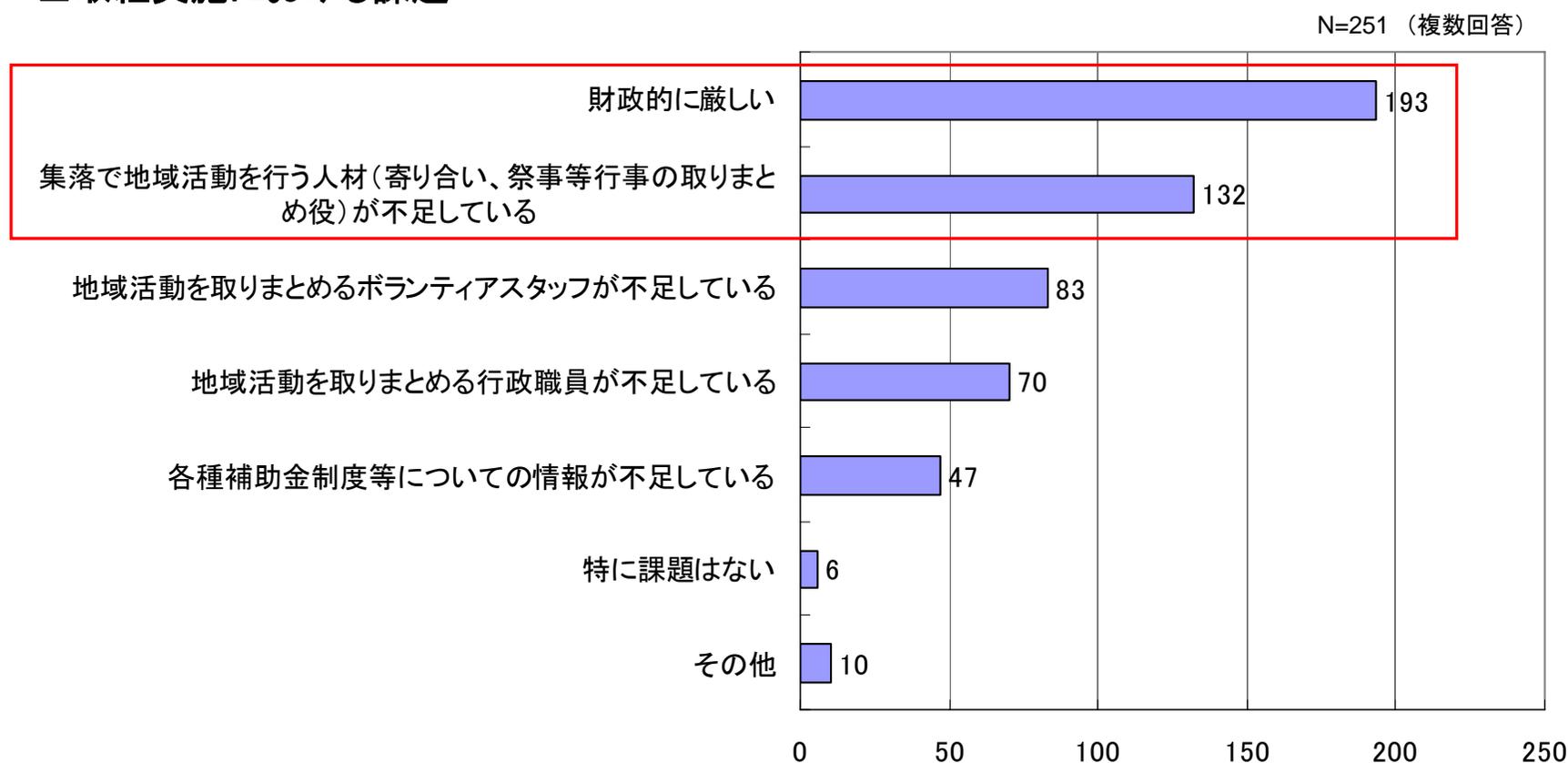


1-7. 施策の取組状況や社会実験への参画意向等

地域の存続・再生に向けた取組実施における課題【問32】

・「財政的に厳しい」が最も多く、次いで「集落で地域活動を行う人材(寄り合い、祭事等行事の取りまとめ役)の不足」となった。

■ 取組実施における課題



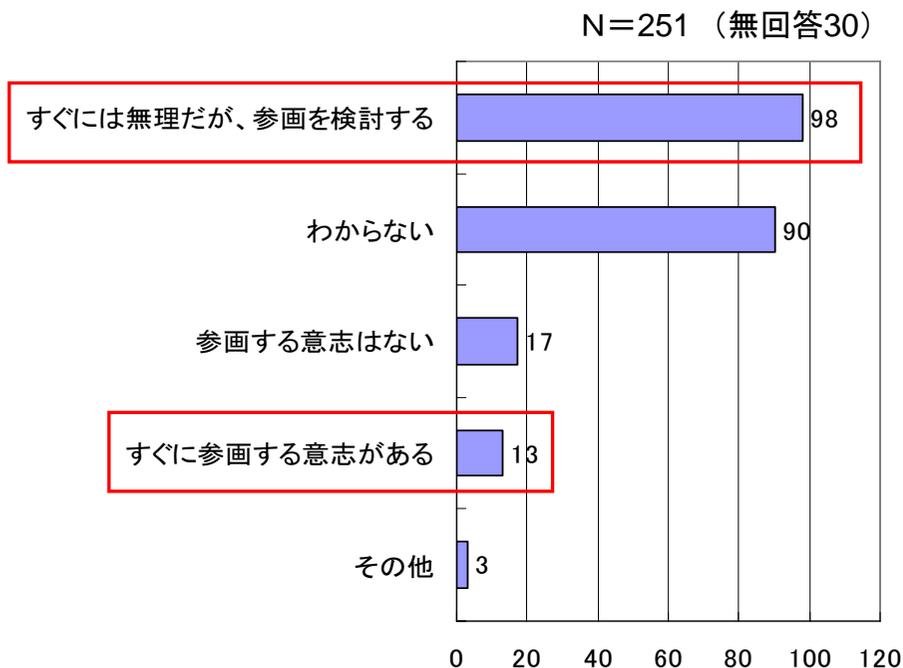
N: 自治体数

1-7. 施策の取組状況や社会実験への参画意向等

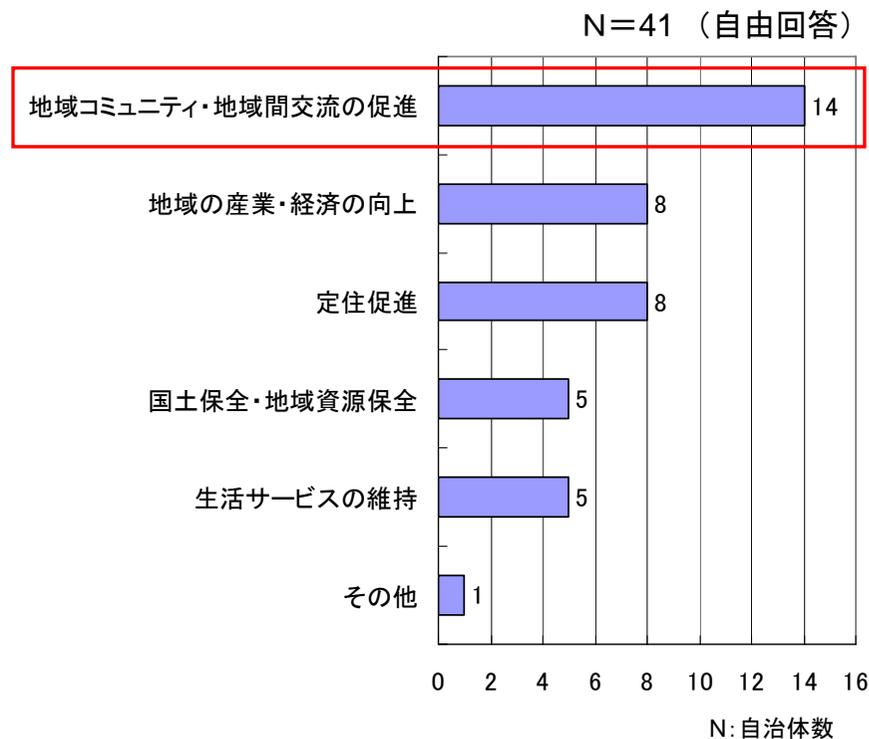
社会実験への参画意向等【問34・問35】

・「すぐに参画する意思がある」が13回答、「すぐには無理だが、参画を検討する」が98回答となった。
また41自治体から具体的な企画提案があり、その提案項目を分類すると「地域コミュニティ・地域間交流の促進」に関するものが最も多く14件となった。

■ 社会実験への参画意向



■ 社会実験への提案(項目分類)



1-7. 施策の取組状況や社会実験への参画意向等

各種補助制度等への主要望【問37】

・各種補助制度の内容に関する要望や財政的に負担が軽くなる制度の創設、地域づくり拠点としての廃校・空き家等の活用、伝統芸能や集落行事に対する支援などの要望がみられた。

■各種補助制度等への要望

○新設制度や独自制度

- ・小規模高齢化集落に対する新法
- ・定住奨励金、出産祝い金
- ・バス運行への支援、防災無線設置、光通信整備
- ・地方移転・進出する企業への支援
- ・伝統芸能や集落行事に対するソフト事業の支援

○補助率アップ

○制度の一本化

○期間延長

- ・支援期間を単年度から最低3年間に延長

○補助制度等の採用条件・用途の見直し

- ・中山間地一律の条件ではなく、過疎の進行状況から柔軟に対応
- ・地域それぞれに抱える問題が異なることから補助等の用途の自由度を上げる

○施設整備

- ・廃校や空家の活用・農林水産物加工所の整備

2-1. NPO法人の組織・活動

都市機能別分類【分析補足資料】

・都市機能別分類は、下図のとおり。

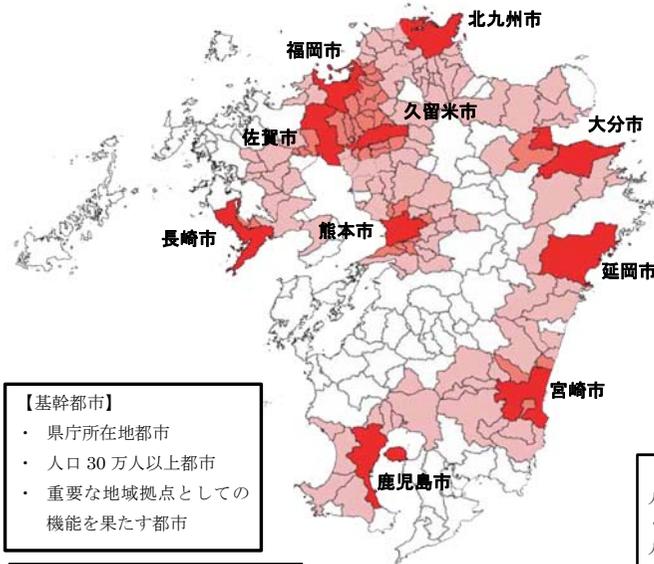
基幹都市 : 福岡市、北九州市などの10都市

拠点都市 : 唐津市、佐世保市などの25都市

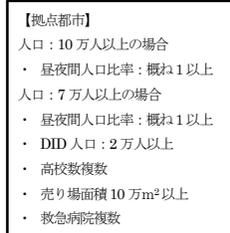
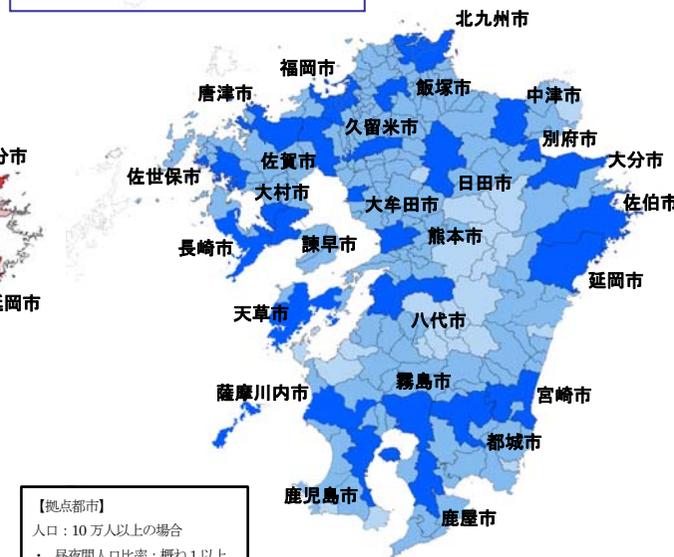
生活中心都市: 一定の都市機能が備わった都市

・今回の調査では、重複を避けるため、「基幹都市」、「拠点都市から基幹都市を除いた都市」、「生活中心都市から拠点都市を除いた都市」、「その他」で分類した。

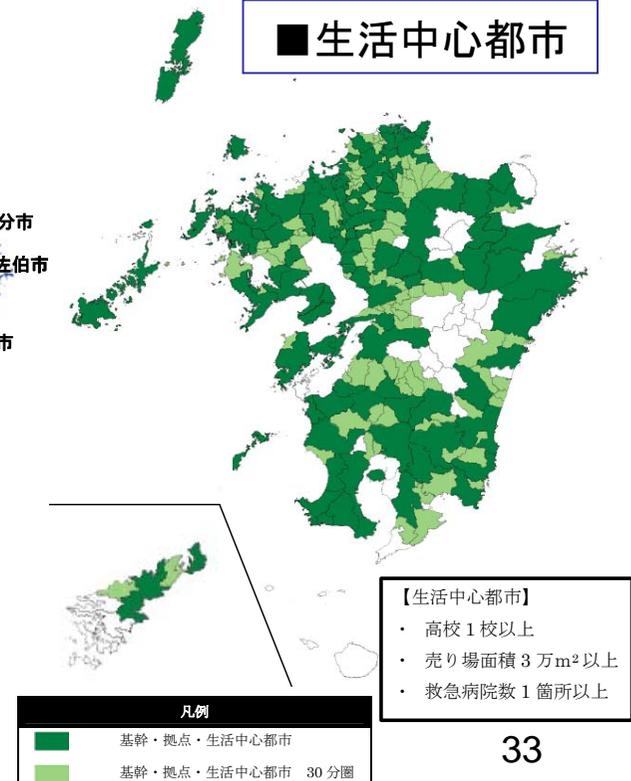
■ 基幹都市



■ 拠点都市



■ 生活中心都市



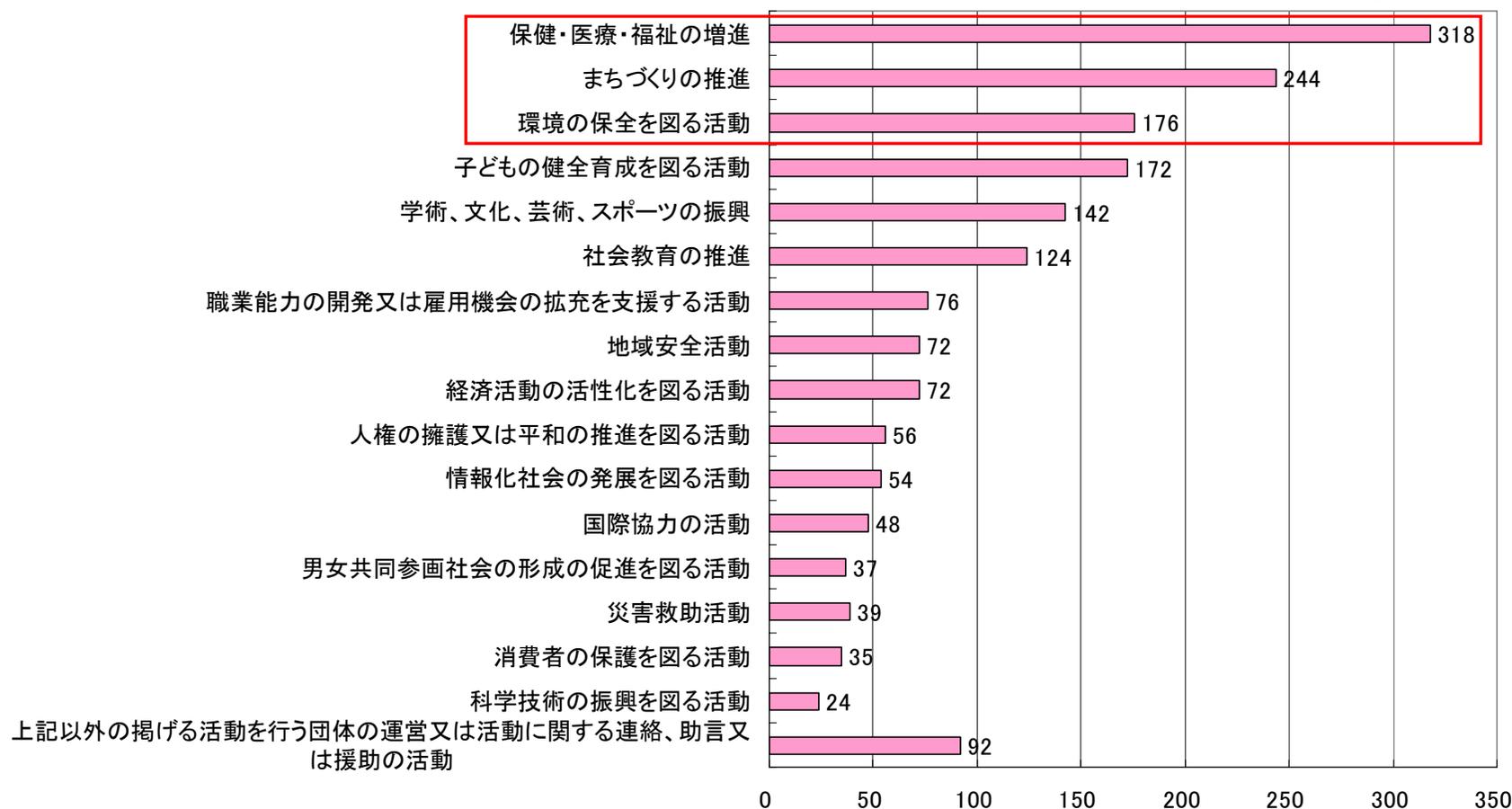
2-1. NPO法人の組織・活動

活動分野【問1】

・「保健・医療・福祉の推進」が318団体と最も多く、次いで、「まちづくりの推進」、「環境を保全を図る」となった。

■NPO法人の活動分野

n=528 (複数回答)



n: アンケート回答NPO法人数

2-1. NPO法人の組織・活動

設立年【問2】

・NPO法人の設立年を県別所在地別にみると、熊本県、宮崎県を除いてほぼ0～3年で多く約半数を占める。

■NPO法人の設立年（県別所在地）

n=526（無回答2）

設立年度 県名	0～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上	計
福岡	70 40.7%	42 24.4%	40 23.3%	10 5.8%	3 1.7%	7 4.1%	172
佐賀	23 50.0%	14 30.4%	5 10.9%	3 6.5%	0 0.0%	1 2.2%	46
長崎	35 48.6%	17 23.6%	13 18.1%	5 6.9%	2 2.8%	0 0.0%	72
熊本	21 31.3%	22 32.8%	15 22.4%	5 7.5%	2 3.0%	2 3.0%	67
大分	28 45.2%	16 25.8%	11 17.7%	3 4.8%	1 1.6%	3 4.8%	62
宮崎	9 31.0%	7 24.1%	10 34.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.3%	29
鹿児島	49 62.8%	17 21.8%	10 12.8%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	78
九州圏	235 44.7%	135 25.7%	104 19.8%	27 5.1%	8 1.5%	17 3.2%	526

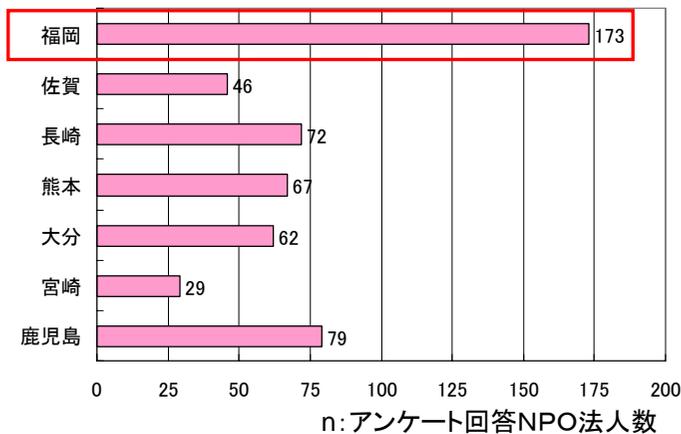
n: アンケート回答NPO法人数

2-1. NPO法人の組織・活動

活動エリア【問4】

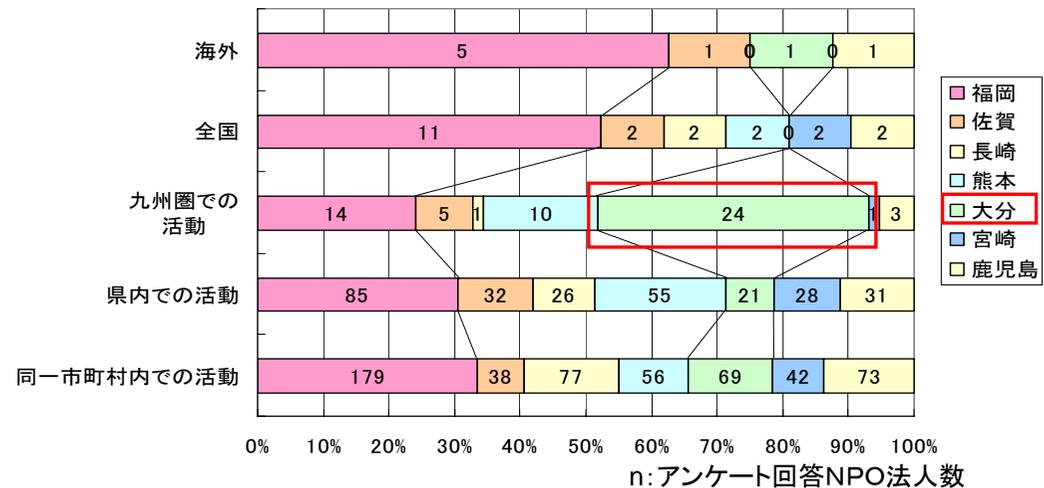
- ・NPO団体の所在地および活動地としては、福岡県が最も多い。
- ・NPO団体の活動地を所在地(県別)で見ると、所在地と同一の市町村、あるいは同一県内を活動の場としている団体が多い。
- ・九州圏を活動の場としている団体は特に大分県に多い。

■NPO法人の所在地(県別) n=528



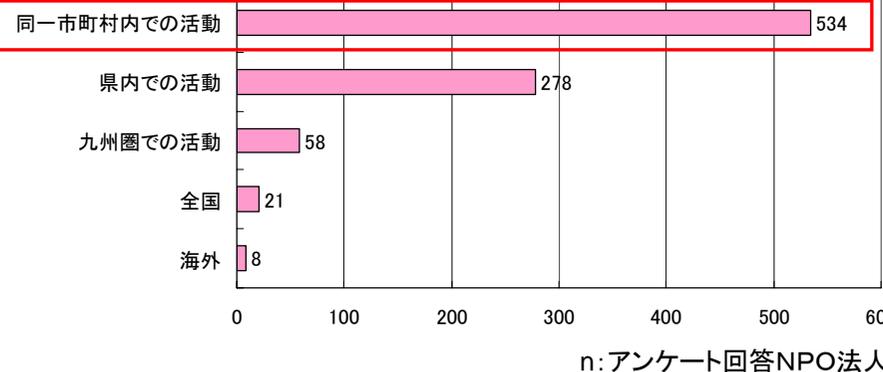
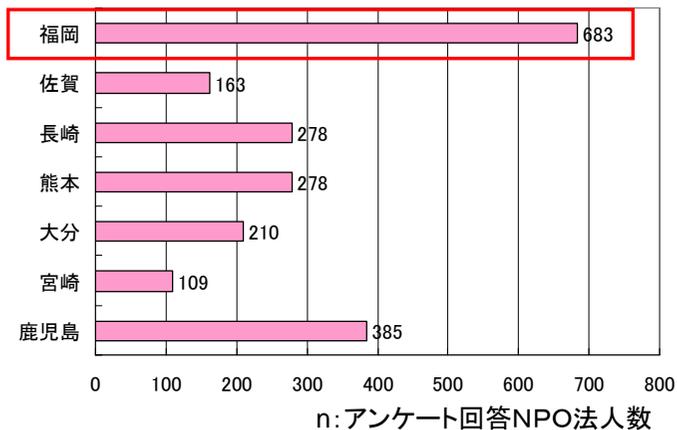
■NPO法人の所在地(県別)からみた活動地の状況

n=528 (複数回答)



■NPO法人の活動地(県別)

n=528 (複数回答)

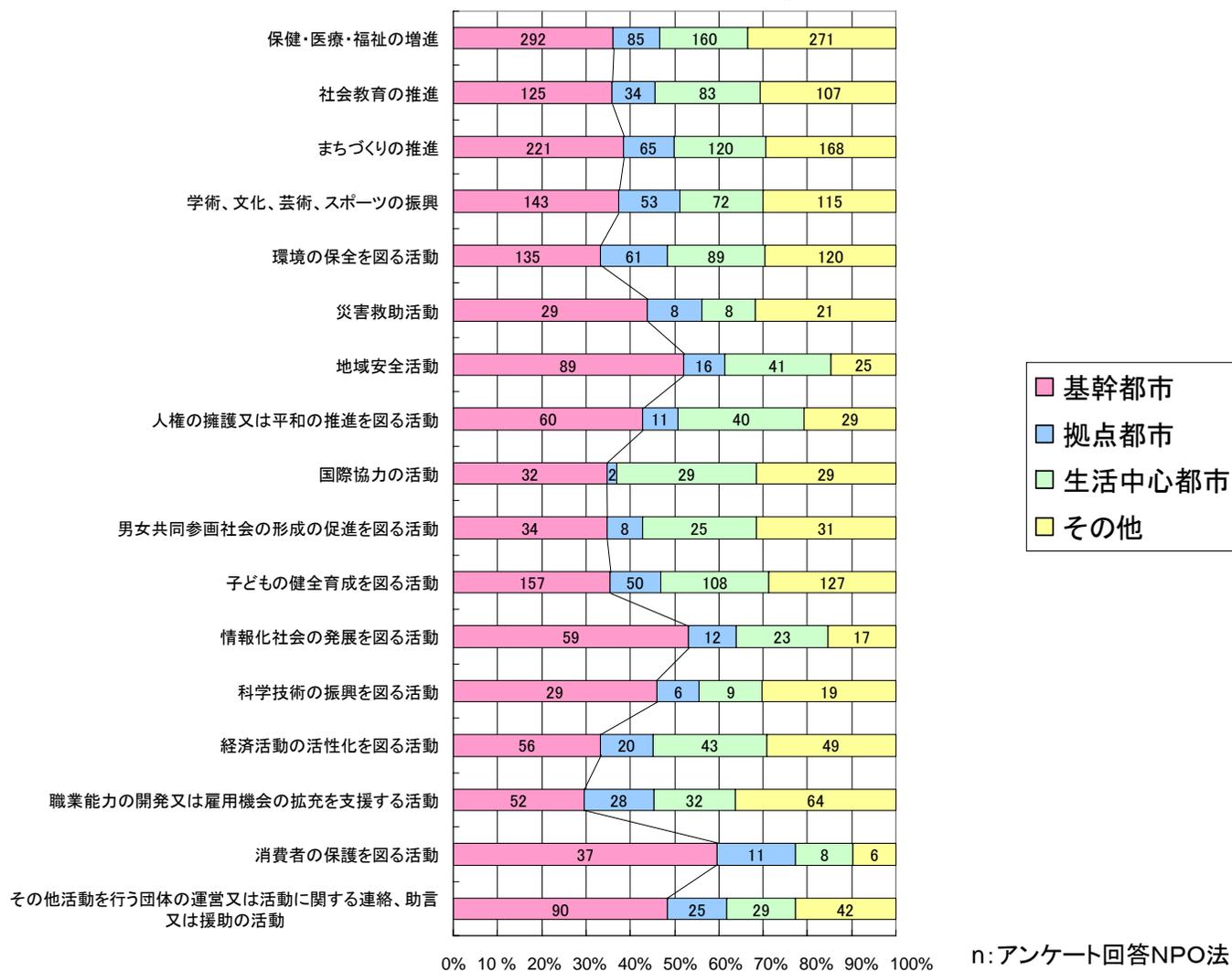


2-1. NPO法人の組織・活動

活動エリア【問4】

・活動地を都市機能別都市分類で見ると、「基幹都市」での活動が最も多くみられた。

■活動分野と活動地（都市機能別都市分類）_{n=528}（複数回答）



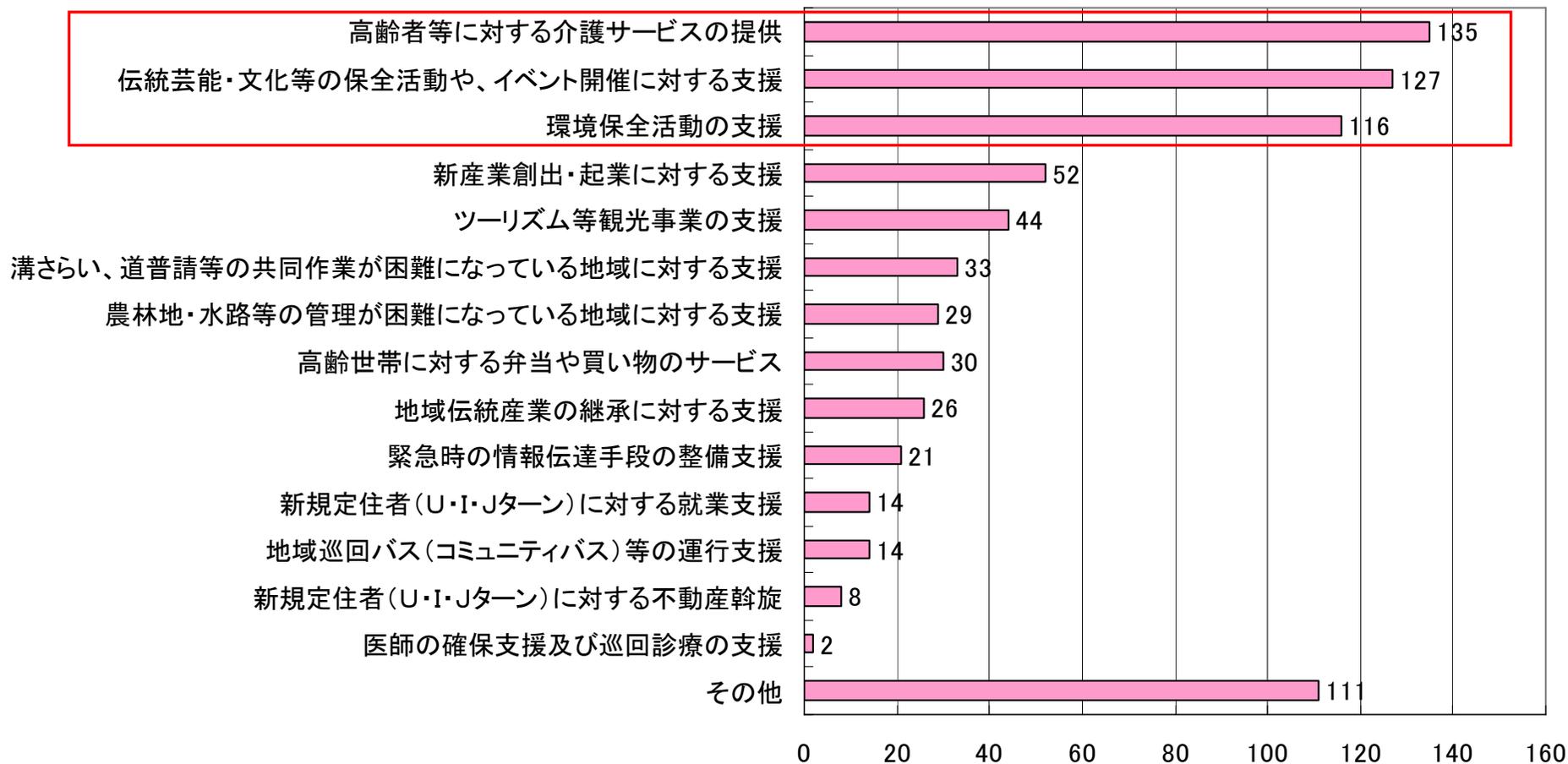
2-1. NPO法人の組織・活動

地域の存続・再生への取組状況【問7①】

・「高齢者等に対する介護サービスの提供」が135団体と最も多く、次いで「伝統芸能・文化等の保全活動や、イベント開催に対する支援」、「環境保全活動の支援」となった。

■ 地域の存続・再生に関する施策

n=528 (複数回答)



n: アンケート回答NPO法人数 38

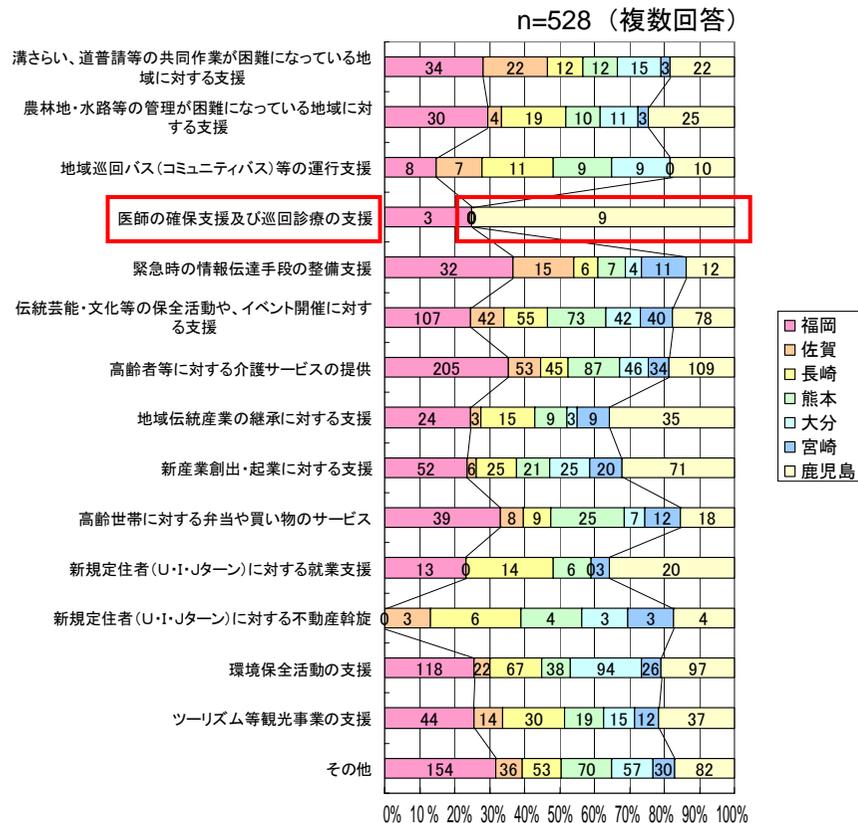
2-1. NPO法人の組織・活動

地域の存続・再生への取組状況【問7①】

・地域の存続・再生への取組を活動地(県別)でみると、福岡県と鹿児島県が全体的に他県と比較して多くみられた。特に、「医師の確保支援及び巡回診療の支援」については、鹿児島県での取り組みが多くみられた。

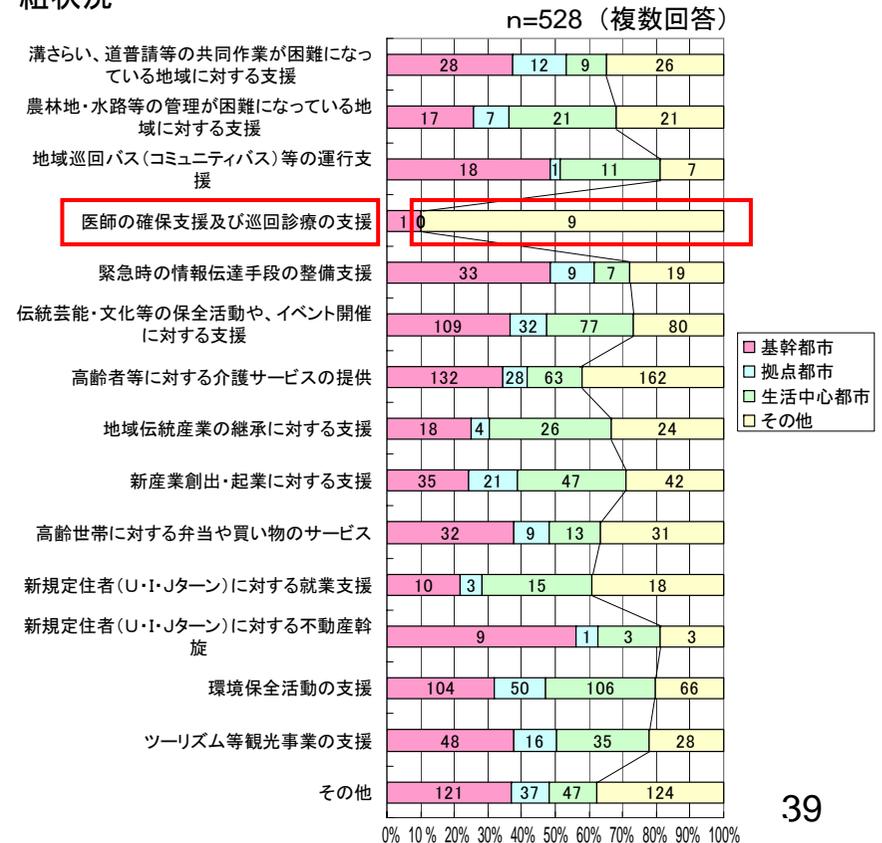
・活動地(都市機能別都市分類)からみた地域の存続・再生への取組状況をみると、県別同様、その他の市町村で、「医師の確保支援及び巡回診療の支援」の取組が多くみられた。

■活動地(県別)からみた地域の存続・再生への取組状況



n: アンケート回答NPO法人数

■活動地(都市機能別都市分類)からみた地域の存続・再生への取組状況



n: アンケート回答NPO法人数

2-1. NPO法人の組織・活動

地域の存続・再生への取組状況【問7①】

- ・ NPO法人の施策を、「定住支援(人口動態)」、「国土保全・地域資源保全」、「地域産業・経済振興」、「生活サービス向上」、「地域コミュニティ・交流」、「その他」の6類型に分類すると、「生活サービス向上」に分類される活動が254団体と最も多い。

■ 地域の存続・再生の取組みに関する分類

■ 定住支援(人口動態)

- ・ 新規定住者(U・I・Jターン)に対する就業支援
- ・ 新規定住者(U・I・Jターン)に対する不動産斡旋

■ 国土保全・地域資源保全

- ・ 農林地・水路等の管理が困難になっている地域に対する支援
- ・ 環境保全活動の支援

■ 地域産業・経済振興

- ・ 地域伝統産業の継承に対する支援
- ・ 新産業創出・起業に対する支援

■ 生活サービス向上

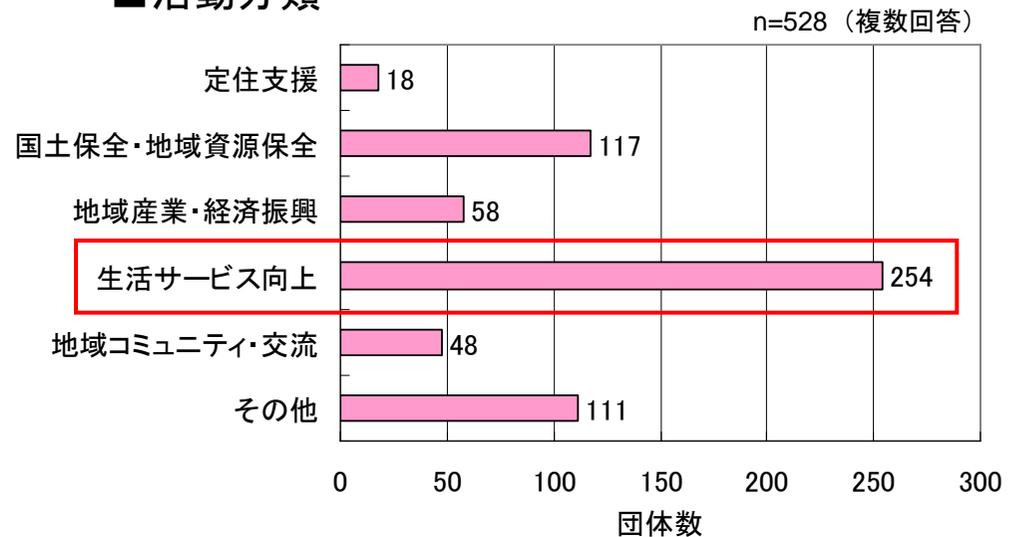
- ・ 溝さらい、道普請等の共同作業が困難になっている地域に対する支援
- ・ 地域巡回バス(コミュニティバス)等の運行支援
- ・ 医師の確保支援及び巡回診療の支援
- ・ 緊急時の情報伝達手段の整備支援
- ・ 高齢者等に対する介護サービスの提供
- ・ 高齢世帯に対する弁当や買い物のサービス

■ 地域コミュニティ・交流

- ・ 伝統芸能・文化等の保全活動や、イベント開催に対する支援
- ・ ツーリズム等観光事業の支援

■ その他

■ 活動分類



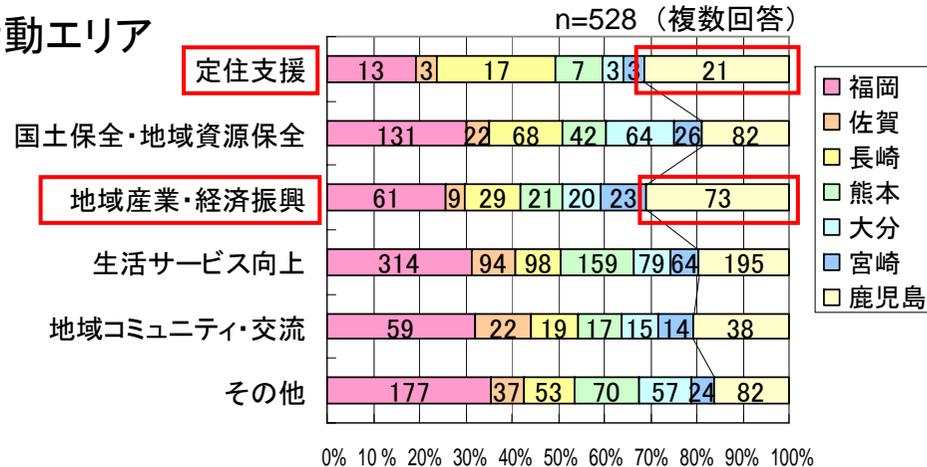
n: アンケート回答NPO法人数

2-1. NPO法人の組織・活動

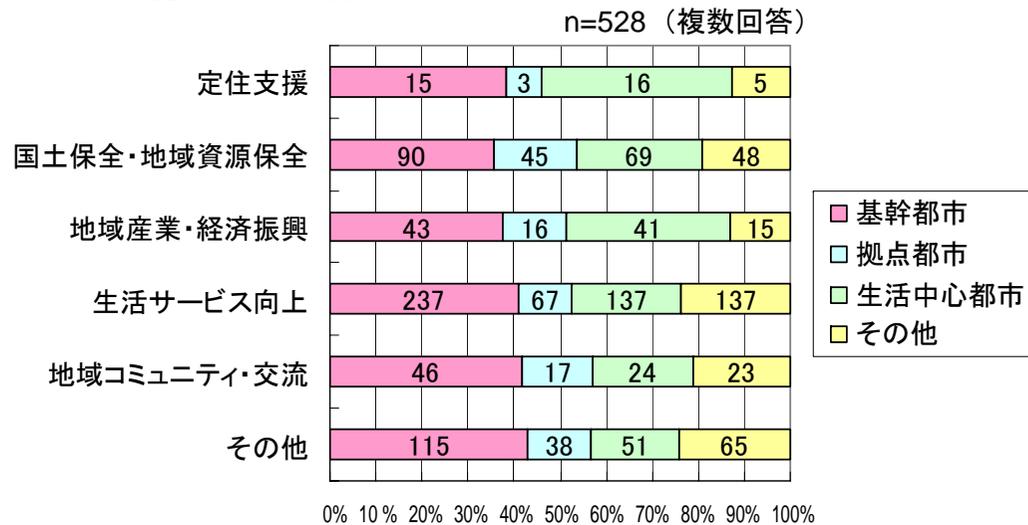
地域の存続再生に向けた取組と活動エリア【問7、問4】

・県別にみると、「地域産業・経済振興」と「定住支援」において、鹿児島県が73団体、21団体と最も多くみられた。また、都市機能別都市分類でみると、基幹都市や生活中心都市での取り組みが多い。

■ 取組と活動エリア



■ 取組と都市機能別都市分類



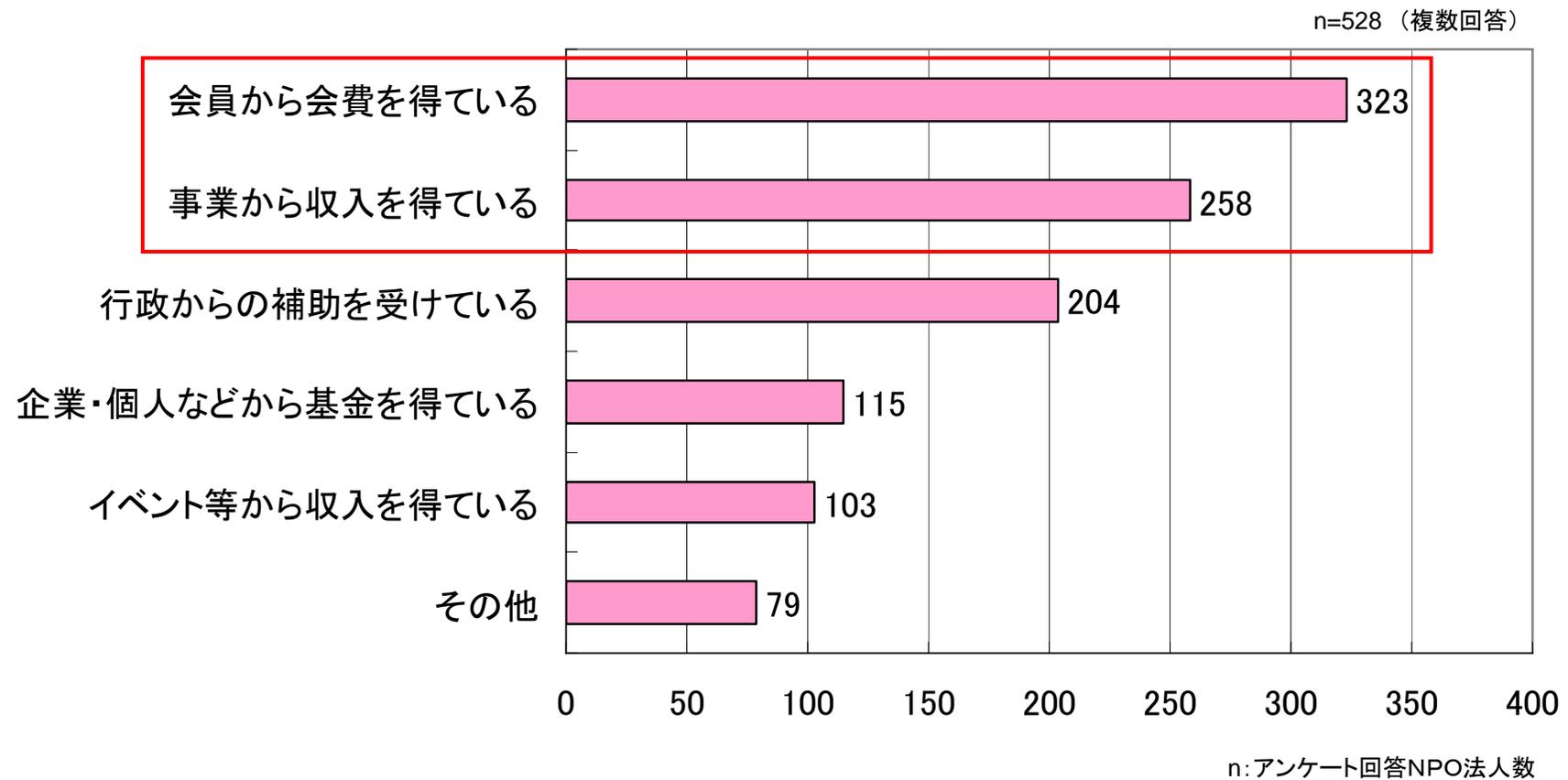
n: アンケート回答NPO法人数

2-1. NPO法人の組織・活動

活動資金【問5】

・「会員から会費を得ている」が 323団体と最も多く、次いで「事業から収入を得ている」が 258団体となった。

■活動資金の確保

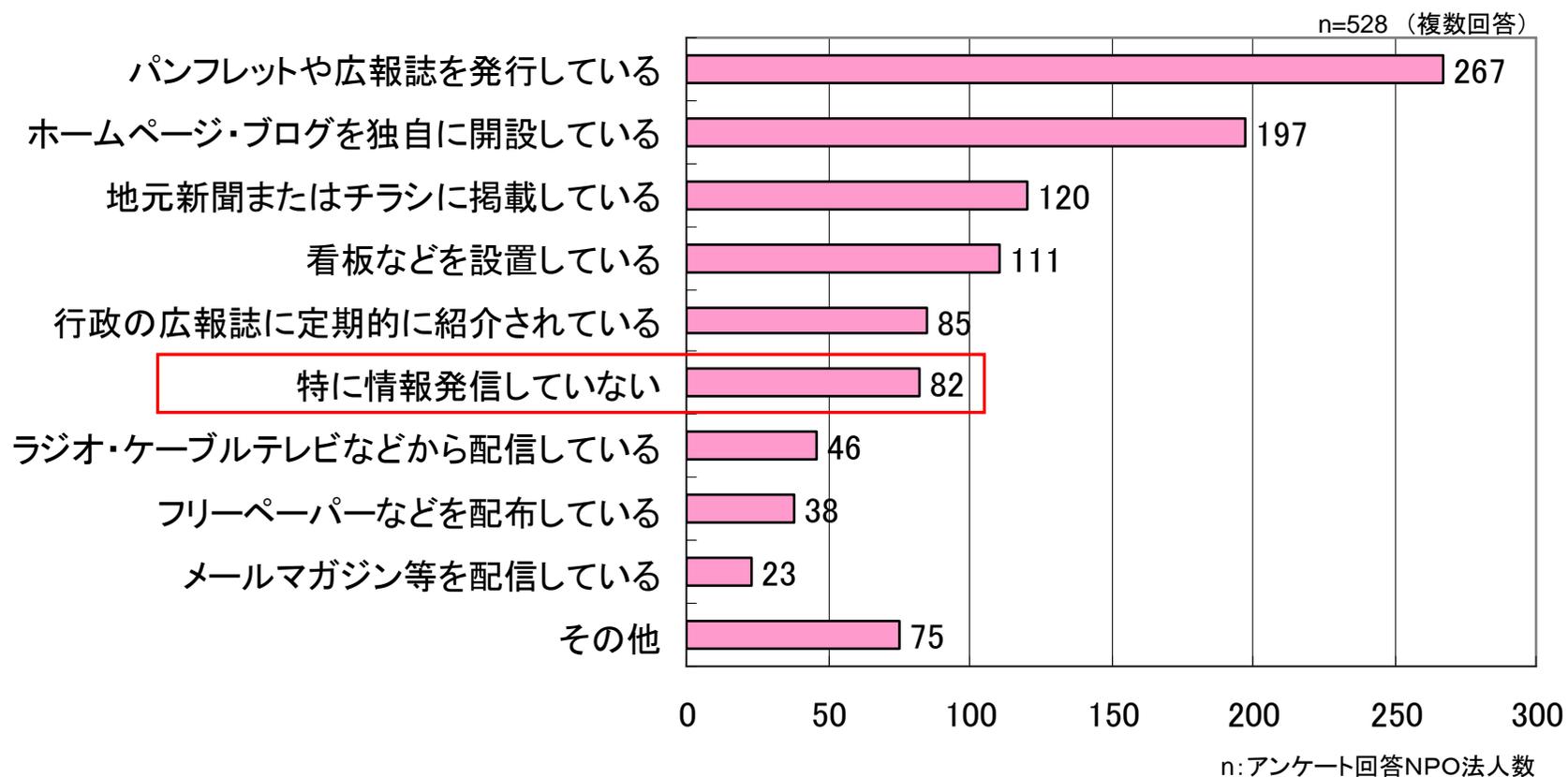


2-1. NPO法人の組織・活動

情報発信【問6】

・多くのNPO法人が、何らかの手段で情報を発信しているが、「特に情報発信していない」団体も、82団体みられた。

■活動の際の情報発信

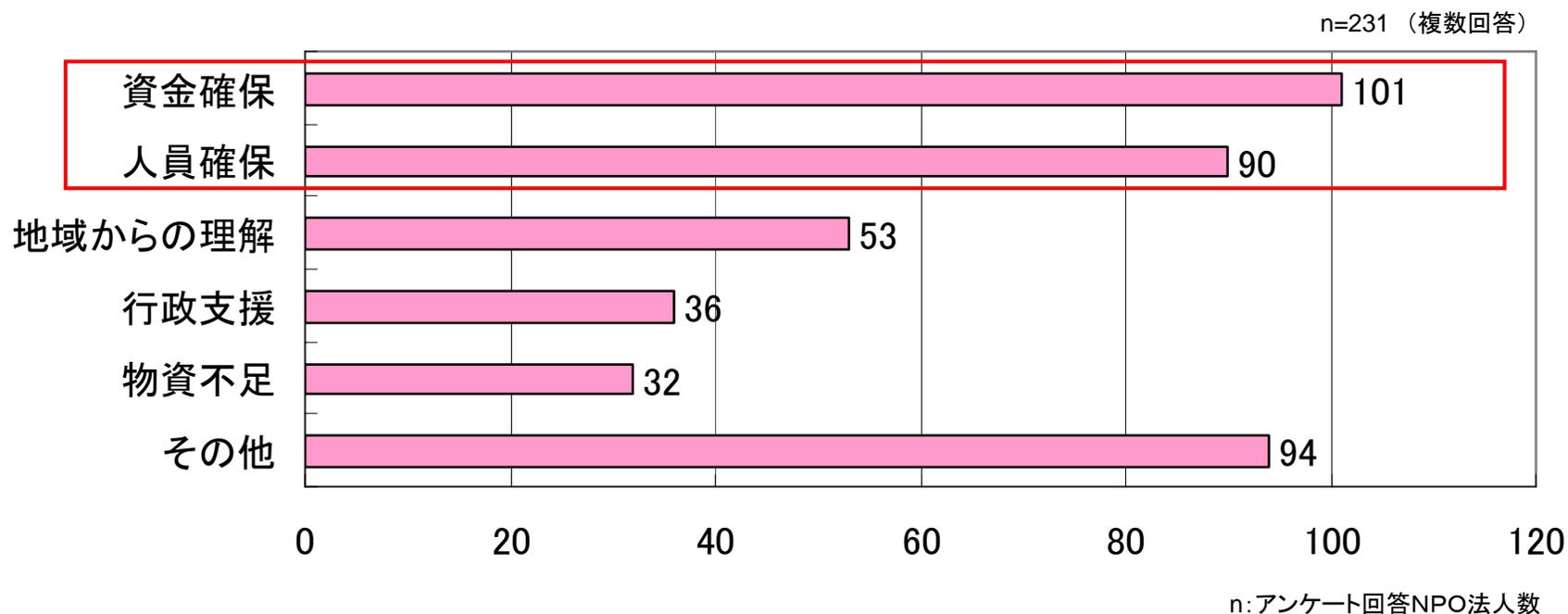


2-2. 地域の存続・再生の取組状況

地域の存続・再生の取組への課題等【問7②】

・自由記述に基づく地域の存続・再生への取組における課題をみると、資金確保が101回答と最も多く、次いで人員確保が90回答となった。

■地域の存続・再生の取組への課題



2-2. 地域の存続・再生の取組状況

地域の存続・再生への取組への課題等【問7②】

・自由記述にあった地域の存続・再生への取組み課題の概要は、以下のことが挙げられた。

・資金確保に関して

活動資金の確保

人件費や交通費の資金確保

・人員確保に関して

担い手の確保とサービスを受ける利用者・参加者の確保

・地域からの理解ならびに行政支援に関して

地域・行政との円滑なコミュニケーションの必要性

・物資不足に関して

NPOの活動拠点となる場や施設、福祉車両、里山保全に必要なトラックや苗木などの提供支援

・その他に関して

他のNPOや企業との連携

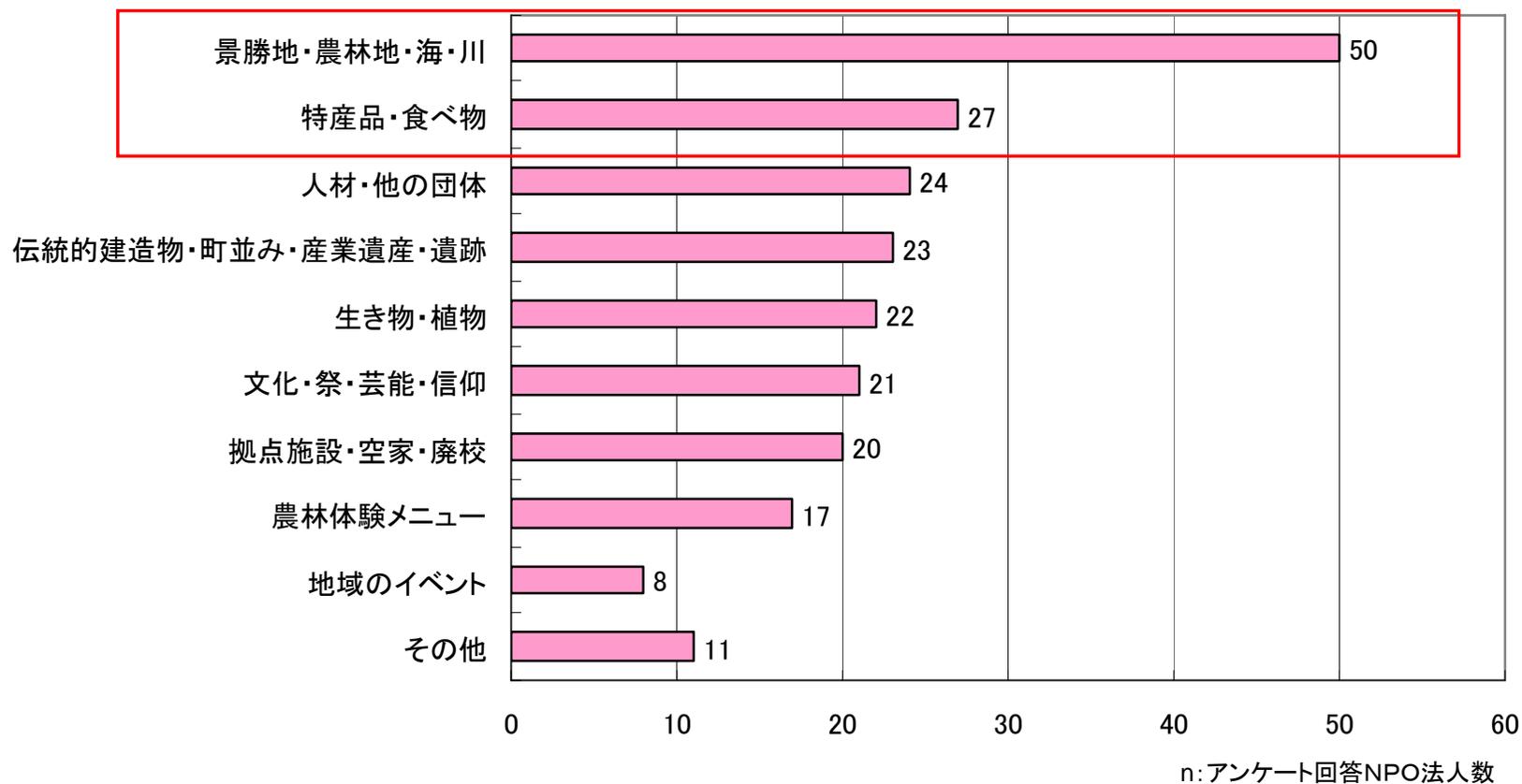
2-2. 地域の存続・再生の取組状況

地域の存続・再生への取組みの際に活用した地域資源【問7④】

・「景勝地・農林地・海・川」が50回答と最も多く、次いで「特産品・食べ物」が27回答となった。

■ 地域の存続・再生への取組みの際活用した地域資源

n=122 (自由回答)



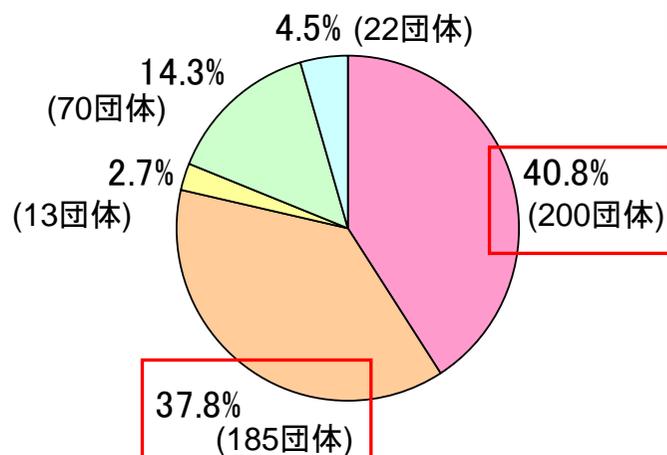
2-2. 地域の存続・再生の取組状況

社会実験への参画意向等【問8・問9】

- ・社会実験参画への意向をみると、「すぐに参画する意思がある」が40.8%、「すぐには無理だが、参画を検討する」は37.8%となった。
- ・「すぐに参画する意思がある」と回答した団体からの企画提案では、「地域コミュニティ・地域間交流の促進」が85件と最も多い。

■社会実験への参画意向

n=490 (無回答38)

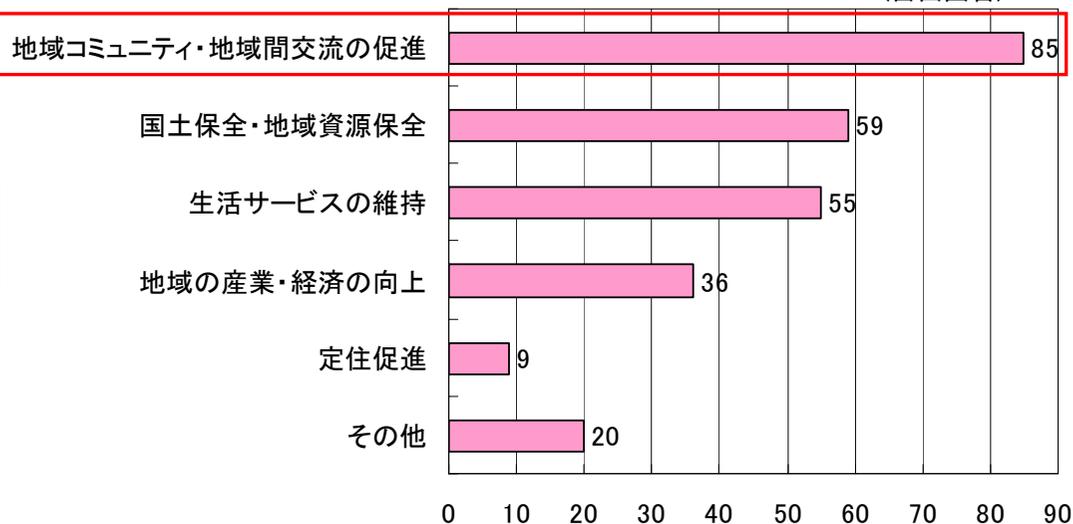


- すぐに参画する意思がある
- すぐには無理だが、参画を検討する
- 参画する意志はない
- わからない
- その他

n: アンケート回答NPO法人数

■「すぐに参画する意思がある」と回答した団体の企画提案の分野

n=161 (自由回答)



n: アンケート回答NPO法人数